船橋市の地区別ポテンシャル調査 報告書

目次

I.	本	<調査の位置づけ	1
	1. 2.	本調査の背景と目的	1
11.		足里的な地区別がノンマヤル	4
]	1.	人口規模、構成	2
2	2.	住環境	6
3	3.	安全・安心	16
4	4.	産業構造	20
5	5.	交通環境	31
6	3.	定量的な地区別ポテンシャルの整理	35
III.		定性的な地区別ポテンシャル	40
IV.		将来の方向性	46
]	1.	整理の方法について	46
2	2.	将来の方向性(案)について	47

I. 本調査の位置づけ

1. 本調査の背景と目的

過年度の「船橋市基本計画策定に係わる調査研究」おいて、地区別計画として各地区の将来の方向性を示し、さらに各地区で実施する事業内容の提示方法については実施計画との関連性も踏まえながら検討が必要であると位置づけられている。

本年度の「地区別ポテンシャル調査」では、船橋市内の地区別に詳細に分析を行い、地区別に強みと弱みを整理することで、今後の地区別計画に資する調査を実施することを目的としている。

2. 地区の設定について

地区別の将来像を提示することを想定すると、土地利用状況や施設立地状況などの地区の即地的な状況が反映されていると考えられるため、「都市計画マスタープランにおける10地区」を基本とし実施している。

図表 1-1 地区の範囲(左表)及び10地区の分布(右図)

地区名	地区の範囲
南部①	本町3丁目、湊町、浜町、若松、日の出、 西浦、栄町、潮見町、高瀬町
南部②	宮本、市場、東船橋、東町、駿河台、本町 (3丁目を除く)、南本町、海神、海神町、海神町東、海神町西、海神町南、南海神
西部①	山野町、印内町、葛飾町、本郷町、古作町、 古作、西船、印内、東中山、二子町、本中 山
西部②	旭町、前貝塚町、行田町、行田、山手、北本町、丸山、藤原、上山町、馬込町
中部①	夏見、夏見町、夏見台、米ヶ崎町、高根町、 金杉町、金杉、金杉台、緑台
中部②	高根台、芝山、新高根
東部①	前原東、前原西、中野木、三山、田喜野井、 習志野
東部②	二宮、飯山満町、滝台町、滝台、薬円台、 薬園台町、七林町、習志野台、西習志野
北部①	二和東、二和西、三咲町、三咲、南三咲、 八木が谷町、咲が丘、みやぎ台、八木が谷、 高野台、松が丘、大穴町、大穴南、大穴北
北部②	小室町、小野田町、大神保町、神保町、車 方町、鈴身町、豊富町、金堀町、楠が山町、 古和釜町、坪井町



資料)(左表)船橋市資料、(右図)国土数値情報より三菱UFJリサーチ&コンサルティング 作成

II. 定量的な地区別ポテンシャル

1. 人口規模、構成

(1)人口

①人口総数の推移

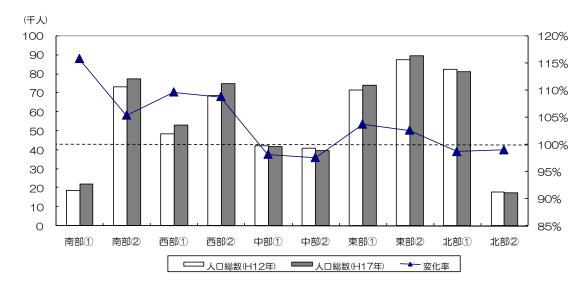
人口総数の推移を変化率でみると(図表 II-1、図表 II-2)、南部①地区が 116%と最も高く、次いで西部①地区(110%)、西部②地区(109%)となっている。一方で、中部①地区(98%)、中部②地区(98%)、北部①地区(99%)、北部②地区(99%)では人口が減少している。

人口総数 男女計 男 女 H17年 H12年 H17年 H17年 H12年 变化率 変化率 変化率 (人) (人) 船橋市 550,074 569,835 104% 280,623 288,667 103% 269,451 281,168 104% 南部① 18,683 21,644 116% 9,626 11,158 116% 9,057 10,486 116% 35,714 南部② 73,299 77,277 105% 37,585 39,168 104% 38,109 107% 西部① 48,408 53,100 110% 26,065 27,996 107% 22,343 25,104 112% 74,710 西部② 68,631 109% 34,702 37,539 108% 33,929 37,171 110% 中部① 42,146 41,391 98% 21,111 20,615 98% 21,035 20,776 99% 中部② 40,575 39,602 98% 20,152 19,606 97% 20,423 19,996 989 104% 東部① 71,367 74,054 36,935 38,188 103% 34,432 35,866 104% 東部② 87,193 89,514 103% 44,698 45,435 102% 42,495 44,079 104% 82,177 17,595 41,027 81,119 40,092 99% 40.639 99% 41.538 999 北部① 北部② 17,424 99% 9,110 8,870 97% 8,485 8,554 101%

図表 II-1 男女別人口規模の推移

注釈)変化率は H17年値から H12年値を除したものである。

資料)総務省「国勢調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

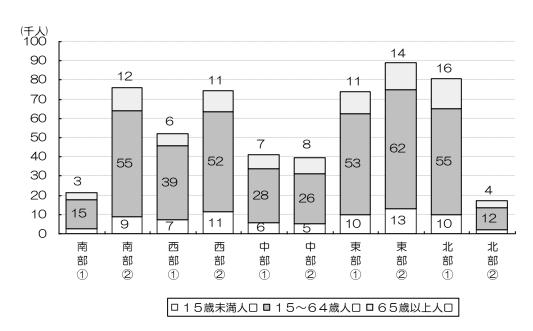


図表 11-2 人口総数の推移

注釈)変化率は H17 年値から H12 年値を除したものである。 資料)総務省「国勢調査」より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

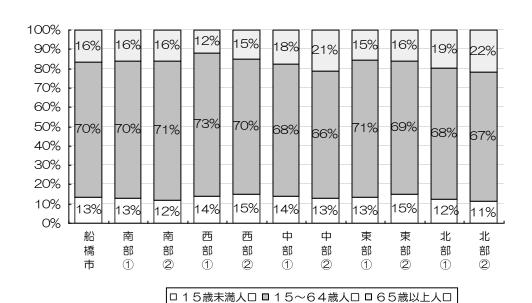
②年齢別人口

年齢階級別人口の構成をみると(図表 II-3、図表 II-4)、15 歳未満人口は西部②地区及び東部②地区が 15%と最も高く、次いで西部①地区及び中部①地区が 14%となっている。また、65 歳以上人口をみると、北部②地区が 22%と最も高く、次いで中部②地区(21%)、北部①(19%)となっている。



図表 II-3 年齢階級別(3区分)人口(H17年)

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成



図表 II-4 年齢階級別(3区分)人口の構成(H17年)

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2)一般世帯数

①世帯数の推移

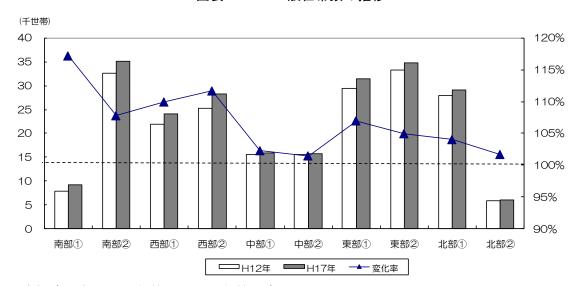
一般世帯数の推移を変化率でみると(図表 II-5、図表 II-6)、南部①地区は 117%と最も高く、次いで西部②地区(112%)、西部①地区(110%)となっている。一方、一世帯あたり人員をみると(図表 II-5)、いずれの地区においてもほぼ同程度の水準で減少している。

	-	- 一般世帯数		1世	帯あたり人員	
	H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率
	(世帯)	(世帯)	安化学	(人)	(人)	交加率
船橋市	215,237	229,619	107%	2.53	2.44	96%
南部①	7,836	9,182	117%	2.37	2.32	98%
南部②	32,574	35,089	108%	2.22	2.14	97%
西部①	21,968	24,142	110%	2.18	2.14	98%
西部②	25,281	28,224	112%	2.70	2.62	97%
中部①	15,520	15,860	102%	2.70	2.57	95%
中部②	15,544	15,757	101%	2.60	2.48	95%
東部①	29,402	31,435	107%	2.41	2.34	97%
東部②	33,229	34,849	105%	2.57	2.51	98%
北部①	27,983	29,087	104%	2.93	2.77	95%
北部②	5,900	5,994	102%	2.78	2.68	96%

図表 II-5 一般世帯数及び1世帯あたり人員の推移

注釈)変化率はH17年値からH12年値を除したものである。

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成



図表 11-6 一般世帯数の推移

注釈)変化率は H17年値から H12年値を除したものである。

資料)総務省「国勢調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(人) 3.50 110% 3.00 105% 2.50 2.00 100% 1.50 1.00 95% 0.50 0.00 90% 西部② 中部② 北部② 南部(1) 南部② 西部(1) 中部(1) 東部① 東部② 北部(1)

──H12年 ──H17年 - 変化率

図表 II-7 1世帯あたり人員の推移

資料)総務省「国勢調査」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②世帯構成

世帯構成の構成をみると(図表 II-8)、世帯人員1名の世帯(単身者)は西部①地区が43%と最も高く、次いで南部②地区(41%)となっている。一方、親族世帯をみると(図表 II-8)、北部①が84%と最も高く、次いで西部②地区(77%)、中部①地区(76%)、北部②地区(76%)となっている。また、親族世帯のうち6歳未満親族のいる一般世帯総数及び18歳未満親族のいる一般世帯総数をみると、西部②地区が、それぞれ14%、29%と最も高くなっている。

		一般世帯	総数	世帯人員	€1名	親族世	帯	6歳未満親 一般世紀		18歳末満親族のいる一般世帯総数	
		(世帯)	構成比	(世帯)	(世帯) 構成比		(世帯) 構成比		構成比	(世帯)	構成比
船	橋市			30%	159,717	70%	25,248	11%	55,036	24%	
	南部①	9,188	100%	3,116	34%	6,005	65%	1,041	11%	2,012	22%
	南部②	35,089	100%	14,514	41%	20,271	58%	3,354	10%	6,750	19%
	西部①	24,142	100%	10,408	43%	13,549	56%	2,543	11%	5,239	22%
	西部②	28,224	100%	6,383	23%	21,628	77%	3,883	14%	8,051	29%
	中部①	15,860	100%	3,703	23%	12,068	76%	1,835	12%	4,114	26%
	中部②	15,757	100%	3,923	25%	11,736	74%	1,646	10%	3,626	23%
	東部①	31,435	100%	10,817	34%	20,407	65%	3,320	11%	7,101	23%
	東部②	34,849	100%	9,429	27%	25,194	72%	4,217	12%	9,491	27%
	北部①	29,093	100%	4,674	16%	24,323	84%	2,817	10%	7,261	25%
	北部②	5,994	100%	1,442	24%	4,536	76%	592	10%	1,391	23%

図表 II-8 世帯構成の構成比(H17年)

注釈)構成比は一般世帯数から除したものである。なお親族世帯は血縁があるもののみを対象 としているため、世帯人員1名との合計が一般世帯総数とは一致しない。

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2. 住環境

(1)住宅環境

①住宅環境の推移

一般世帯数の推移を変化率でみると(図表 II-9)、南部①地区が 120%と最も高く、次いで西部①地区(114%)、西部②地区(113%)となっている。

住宅の所有の関係別一般世帯数の推移を変化率でみると、持ち家では南部①地区が137%と最も高く、次いで西部①地区(124%)、西部②地区(118%)となっている。民営借家については、西部①地区が118%と最も高く、次いで南部②地区(110%)、南部①地区(109%)となっている。一方で、北部②地区(90%)や中部②地区(92%)では、民営借家の世帯が減少している。

1世帯当たり延べ面積の推移を変化率でみると、南部①地区、中部②地区、北部②地区が 105%と最も増加しており、次いで中部①地区(104%)となっている。但し、南部①地区は 1世帯当たり延べ面積が 66.5 ㎡と船橋市内では 2番目に狭く、最も広い北部①地区(91.2 ㎡)と 20 ㎡以上の差がある。

図表 11-9 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数、一世帯あたり延べ面積の推移

		A-C		₩			住宅の所	有の関係			4 ###	トルナルボがず	
		性七	に住む一般世	币		持ち家		民営借家			1 世帝	当たり延べ面] (貝
		H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率
		(世帯数)	(世帯数)	支化学	(世帯数)	(世帯数)	支汇华	(世帯数)	(世帯数)	支汇华	(m³)	(m²)	支化学
船	喬市	206,085	222,926	108%	120,219	137,628	114%	55,189	58,419	106%	74.5	76.2	102%
	南部①	7,347	8,782	120%	3,685	5,059	137%	1,824	1,996	109%	63.7	66.5	105%
	南部②	30,939	33,858	109%	14,687	17,064	116%	12,353	13,572	110%	66.7	67.0	101%
	西部①	19,682	22,452	114%	8,911	11,025	124%	7,933	9,326	118%	63.5	64.1	101%
	西部②	24,312	27,400	113%	15,264	18,051	118%	5,619	5,969	106%	79.0	81.0	103%
	中部①	14,885	15,293	103%	9,594	11,001	115%	2,698	2,675	99%	75.1	78.3	104%
	中部②	15,508	15,726	101%	7,657	8,610	112%	2,441	2,252	92%	70.9	74.4	105%
	東部①	28,051	30,460	109%	15,815	17,977	114%	9,611	9,903	103%	74.2	75.5	102%
	東部②	32,099	34,205	107%	17,853	20,525	115%	8,500	8,447	99%	74.6	77.1	103%
	北部①	27,637	28,893	105%	22,532	23,807	106%	3,430	3,576	104%	89.8	91.2	102%
	北部②	5,625	5,857	104%	4,221	4,509	107%	780	703	90%	85.7	89.7	105%

注釈)変化率は H17 年値から H12 年値を除したものである。また、1 世帯当たり延べ床面積は、総延床面積から一般世帯で除したものである。

資料)総務省「国勢調査」(各年)より三菱UF」リサーチ&コンサルティング作成

住宅の建て方別に一般世帯数の推移を変化率でみると(図表 II-10)、一戸建では西部②地区、東部②地区及び北部②地区が 109%と最も高く、拮抗している。長屋建は全体的に減少傾向であり東部②地区では 83%と最も減少している。一方、南部①地区が 167%と最も増加しており、次いで北部②地区(134%)となっている。加えて、共同住宅では、南部①地区が 127%と最も増加しており、次いで西部①地区(118%)及び西部②地区(118%)となっている。一方、北部②地区では 95%と船橋市で唯一減少に転じている。

図表 11-10 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

		住宅に住	む一般世帯(再掲)		一戸建			長屋建			共同住宅	
		H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率	H12年	H17年	変化率
		(世帯数)	(世帯数)	交汇学	(世帯数)	(世帯数)	交化学	(世帯数)	(世帯数)	支10学	(世帯数)	(世帯数)	支10平
船橋	市	206,085	222,926	108%	91,907	97,528	106%	4,025	3,685	92%	107,364	119,185	111%
Ī	南部①	7,347	8,782	120%	2,059	2,081	101%	33	55	167%	5,131	6,531	127%
Ī	南部②	30,939	33,858	109%	10,394	10,755	103%	574	534	93%	19,454	22,086	114%
Ī	西部①	19,682	22,452	114%	4,479	4,705	105%	307	267	87%	14,608	17,258	118%
Ī	西部②	24,312	27,400	113%	11,774	12,851	109%	610	604	99%	11,616	13,672	118%
(中部①	14,885	15,293	103%	5,654	6,065	107%	200	185	93%	8,862	8,896	100%
1	中部②	15,508	15,726	101%	7,009	7,293	104%	739	629	85%	7,650	7,674	100%
3	東部①	28,051	30,460	109%	12,747	13,452	106%	565	525	93%	14,304	16,100	113%
3	東部②	32,099	34,205	107%	12,554	13,700	109%	651	542	83%	18,509	19,606	106%
	北部①	27,637	28,893	105%	21,722	22,802	105%	311	297	95%	5,230	5,456	104%
	北部②	5,625	5,857	104%	3,515	3,824	109%	35	47	134%	2,000	1,906	95%

注釈)変化率は H17年値から H12年値を除したものである。

資料)総務省「国勢調査」(各年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②住宅環境の構成

住宅の所有の関係別に一般世帯数の構成比をみると(図表 II-11)、持ち家では北部①地区が82%と最も高く、次いで北部②地区(77%)、中部①地区(72%)となっている。次いで、民営借家では西部①地区が42%と最も高く、次いで南部②地区(40%)、東部①地区(33%)となっている。

図表 II-11 一般世帯数の住宅の所有の関係別構成比(H17年)

	住宅に住む	一般世帯	持ち	家	民営	昔家
	(世帯数)	構成比	(世帯数)	構成比	(世帯数)	構成比
船橋市	222,926	100%	137,628	62%	58,419	26%
南部①	8,782	100%	5,059	58%	1,996	23%
南部②	33,858	100%	17,064	50%	13,572	40%
西部①	22,452	100%	11,025	49%	9,326	42%
西部②	27,400	100%	18,051	66%	5,969	22%
中部①	15,293	100%	11,001	72%	2,675	17%
中部②	15,726	100%	8,610	55%	2,252	14%
東部①	30,460	100%	17,977	59%	9,903	33%
東部②	34,205	100%	20,525	60%	8,447	25%
北部①	28,893	100%	23,807	82%	3,576	12%
北部②	5,857	100%	4,509	77%	703	12%

注釈)構成比は住宅に住む一般世帯数で除したものである。また、一般世帯の他には持ち家と 民営借家の総和と一般世帯数とは一致しない。

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

住宅の建て方別に一般世帯数の構成比をみると(図表 II-12)、一戸建てでは北部①地区が79%と最も高く、北部②地区(65%)、西部②地区(47%)となっている。また、共同住宅では西部①地区が77%と最も高く、次いで南部①地区(74%)、南部②地区(65%)となっている。

図表 II-12 一般世帯数の住宅の建て方別構成比(H17年)

	住宅に住む)一般世帯 喝)	一戸	建て	長屋延	建て	共同位	注宅
	(世帯数)	構成比	(世帯数)	構成比	(世帯数)	構成比	(世帯数)	構成比
船橋市	222,926	100%	97,528	44%	3,685	2%	119,185	53%
南部①	8,782	100%	2,081	24%		1%	6,531	74%
南部②	33,858	100%	10,755	32%	534	2%		65%
西部①	22,452	100%	4,705	21%	267	1%	17,258	77%
西部②	27,400	100%	12,851	47%	604	2%		50%
中部①	15,293	100%	6,065	40%	185	1%	8,896	58%
中部②	15,726	100%	7,293	46%	629	4%	7,674	49%
東部①	30,460	100%	13,452	44%	525	2%	16,100	53%
東部②	34,205	100%	13,700	40%	542	2%	19,606	57%
北部①	28,893	100%	22,802	79%	297	1%	5,456	19%
北部②	5,857	100%	3,824	65%	47	1%	1,906	33%

注釈)構成比は住宅に住む一般世帯数で除したものである。また、一戸建て、長屋立て、共同 住宅の総和は住宅に住む一般世帯とは一致しない。

資料)総務省「国勢調査」(H17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2)教育施設

①学校教育施設の推移

小学校の学級数の推移を変化率でみると(図表 II-13)、北部②地区が 124%と最も高く、次いで南部①地区(119%)、西部①地区(114%)となっている。小学校の児童数の推移をみると、南部①地区、北部②地区が 124%と最も高く、次いで西部①地区(109%)となっており、10%以上差がある。

中学校の学級数の推移を変化率でみると(図表 II-14)、南部①地区が 123%と最も高く、次いで中部①地区(115%)、西部②地区(113%)となっている。中学校の生徒数の推移を変化率でみると、南部①地区では 120%と最も高くなっており、次いで西部①地区(113%)、中部①地区(113%)となっている。

	学校数	学絲	及数	変化率	児童	数(人)	変化率
	H21年	H18年	H21年	及10年	H18年	H21年	交加率
船橋市	54	944	1,008	107%	30,251	31,879	105%
南部①	3	37	44	119%	1,048	1,298	124%
南部②	7	110	121	110%	3,556	3,843	108%
西部①	2	65	74	114%	2,276	2,485	109%
西部②	7	135	149	110%	4,470	4,822	108%
中部①	5	83	82	99%	2,555	2,571	101%
中部②	5	66	63	95%	1,940	1,874	97%
東部①	6	114	122	107%	3,690	3,784	103%
東部②	8	176	181	103%	5,807	5,908	102%
北部①	8	124	130	105%	3,996	4,160	104%
北部②	3	34	42	124%	913	1,134	124%

図表 11-13 小学校の学級数・生徒数の推移

注釈)変化率は H21 年値を H18 年値で除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

図表 11-14 中学校の学級数・生徒数の推移

		学校数	学絲	及数	変化率	生徒数	数(人)	変化率
		H21年	H18年	H21年	交化学	H18年	H21年	交孔学
船標	喬市	27	354	393	111%	12,169	13,424	110%
	南部①	2	13	16	123%	416	499	120%
	南部②	2	33	36	109%	1,163	1,306	112%
	西部①	1	25	28	112%	928	1,047	113%
	西部②	3	46	52	113%	1,622	1,777	110%
	中部①	3	40	46	115%	1,410	1,597	113%
	中部②	3	29	32	110%	981	1,026	105%
	東部①	3	44	46	105%	1,480	1,603	108%
	東部②	4	61	68	111%	2,171	2,370	109%
	北部①	3	43	48	112%	1,458	1,592	109%
	北部②	3	20	21	105%	540	607	112%

注釈)変化率は H21 年値を H18 年値で除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

②教育施設の構成

1) 学校教育施設の構成

学校教育施設数の構成をみると(図表 II-15)、幼稚園では西部①地区では 50%と最も高く、次いで中部①地区(38%)、東部①地区(33%)となっている。小学校では北部①地区(47%)、東部①地区(40%)、西部②地区(39%)となっている。中学校では北部②地区が 23%と最も高く、次いで南部①地区(22%)、東部①地区(20%)と拮抗している。高等学校では北部②地区が 31%と最も高く、2位以下の東部②地区(15%)、中部②地区(13%)と 10%以上差がある。そのほか、特別支援学校は西部②地区、中部②地区、北部②地区に1校ずつ、大学は市内で最も学校数が多い東部②地区において2校、専門学校は南部②地区が3校となっている。

図表 II-15 学校教育施設数の構成(H21年)

	\$	学校数	纹	稚園	小	学校	ф	学校	高等	等学校	特別3	支援学校	7	学	専門	門学校	各種	重学校
		.士仪奴	(校)	構成比	(校)	構成比	(校)	構成比	(校)	構成比								
船橋市	l_	158	45	28%	55	35%	28	18%	17	11%	3	2%	3	2%	6	4%	1	1%
南部	31	9	2	22%	3			22%	1	11%	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%
南部	32	19	4	21%	7	37%	2	11%	2	11%	0	0%	0	0%	3	16%	1	5%
西部	3①	8	4	50%	2	25%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	1	13%	0	0%
西部	32	18	5	28%	7	39%	3	17%	2	11%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%
中部	3①	16	6	38%	5	31%	3	19%	1	6%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%
中部	32	16	5	31%	5	31%	3	19%	2	13%	1	6%	0	0%		0%	0	0%
東部	3①	15	5	33%	6	40%	3	20%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%
東部	32	27	7	26%	9	33%	5	19%	4	15%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%
北部	3①	17	5	29%	8	47%	3	18%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
北部	32	13	2	15%	3	23%	3	23%	4	31%	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%

注釈)構成比は全学校数で除したものである。また、学校数は住所を複数持つ場合や、分校がある場合にはそれぞれ計上し、休校の学校は計上していない。

資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2) 社会教育施設の構成

社会教育施設数の構成をみると(図表 II-16)、南部②地区が9施設と最も多く、次いで、北部①地区(6施設)、東部②地区(5施設)となっており、特に南部②地区では構成も多様となっている。一方で、西部②地区、中部①地区、中部②地区、東部①地区、北部②地区では公民館のみとなっている。

図表 II-16 社会教育施設の構成比(H21年)

		全社会教育 施設	公民	館	図書館 視聴覚セ		その	他
		מטטע	(施設数)	構成比	(施設数)	構成比	(施設数)	構成比
船村	喬市	36	25	69%	5	14%	6	17%
	南部①	2	1	50%	0	0%	1	50%
	南部②	9	3	33%	2	22%	4	44%
	西部①	3	2	67%	1	33%	0	0%
	西部②	3	3	100%	0	0%	0	0%
	中部①	2	2	100%	0	0%	0	0%
	中部②	2	2	100%	0	0%	0	0%
	東部①	2	2	100%	0	0%	0	0%
	東部②	5	3	60%	1	20%	1	20%
	北部①	6	5	83%	1	17%	О	0%
	北部②	2	2	100%	Ο	0%	0	0%

注釈)その他には、市民文化ホール、市民文化創造館、郷土資料館、飛ノ台史跡公園博物館、 青少年センター、一宮少年自然の家、青少年会館が含まれる。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

(3)医療

①病院数・病床数の推移

病院数の推移を変化率でみると(図表 II-17)、どの地域においてもほぼ変化はしていないが、南部②地区では6施設から5施設へ、中部①地区は船橋市立リハビリテーション病院が開設したことに伴い2施設から3施設となっている。

診療所総数の推移を変化率でみると(図表 II-18)、北部②地区が127%と最も高く、次いで北部①地区(116%)、南部①地区(112%)となっており、一方で南部②地区、中部②地区、東部①地区では95%と減少している。但し、北部②地区は他地域に比べ母数が小さいことについて留意する必要がある。

個人の診療所の推移を変化率でみると(図表 II-18)、北部②地区では 250%と最も高く、 次いで北部①地区(108%)、西部②地区(107%)となっている一方、東部①地区(83%)、西部 ①地区(84%)と減少傾向にある。但し、北部②地区では他地域に比べ非常に診療所数が少 ない。医療法人の診療所では、中部①地区では150%、西部①地区(136%)、東部①地区(130%)、 北部①地区(129%)と増加傾向にある。

病院の病床数の推移を変化率でみると(図表 II-19)、病院では中部①地区が 114%と増加しているが、他地域では横ばい、あるいは微減となっている。有床診療所の病床数を変化率でみると、全地域において減少傾向となっており、特に西部②地区は 50%と減少しており、次いで北部①地区(52%)、南部②地区(68%)、東部①地区(68%)となっている。

病院総数 H20年 H18年 変化率 船橋市 23 23 100% 南部① \bigcirc Ο 南部② 6 5 83% 西部① 1 1 100% 0 西部② 0 2 150% 中部① 3 中部② 2 2 100% 東部① 1 1 100% 東部② 6 100% 6 3 100% 北部(1) 3 北部② 100%

図表 11-17 病院数の推移

注釈)変化率は H20 年値から H18 年値を除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

図表 11-18 診療所数の推移

		Ē	彡療所総数			個人			医療法人			市町村			その他	
		H18年	H20年	変化率	H18年	H20年	変化率	H18年	H20年	変化率	H18年	H20年	変化率	H18年	H20年	変化率
船	橋市	342	345	101%	226	215	95%	85	98	115%	5	4	80%	26	28	108%
	南部①	17	19	112%	10	9	90%	4	5	125%	1	1	100%	2	4	200%
	南部②	73	69	95%	46	45	98%	22	21	95%	1	0	0%	4	3	75%
	西部①	54	53	98%	38	32	84%	14	19	136%	1	1	100%	1	1	100%
	西部②	25	26	104%	15	16	107%	5	6	120%	0	0	_	5	4	80%
	中部①	14	14	100%	10	9	90%	2	3	150%	0	0	_	2	2	100%
	中部②	22	21	95%	12	12	100%	9	8	89%	0	0	_	1	1	100%
	東部①	40	38	95%	29	24	83%	10	13	130%	1	1	100%	0	0	_
	東部②	54	54	100%	39	36	92%	12	14	117%	0	0	_	3	4	133%
	北部①	32	37	116%	25	27	108%	7	9	129%	0	0	_	0	1	_
	北部②	11	14	127%	2	5	250%	0	0	_	1	1	100%	8	8	100%

- 注1)変化率はH20年値からH18年値を除したものである。
- 注2) 市町村には船橋市だけではなく、一部事務組合等も含まれ、その他には、公益法人、社会福祉法人、日赤、会社、国(その他)が含まれる。
- 資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 11-19 病院・有床診療所における病床数の推移

		病	院の病床数		有床		末数
		H18年	H20年	変化率	H18年	H20年	変化率
船	喬市	4,238	4,249	100%	247	177	72%
	南部①	0	0	_	0	0	_
	南部②	1,339	1,293	97%	73	50	68%
	西部①	41	41	100%	2	2	100%
	西部②	0	0	_	6	3	50%
	中部①	486	554	114%	19	19	100%
	中部②	193	193	100%	16	16	100%
	東部①	45	45	100%	38	26	68%
	東部②	999	988	99%	33	30	91%
	北部①	385	385	100%	60	31	52%
	北部②	750	750	_	0	0	_

注釈)変化率は H20 年値から H18 年値を除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

②病院数・病床数の構成

診療所の開設者別構成比をみると(図表 II-20)、個人診療所は北部①地区が 73%と最も高く、次いで東部②地区(67%)、南部②地区(65%)となっている。医療法人をみると、中部②地区が 38%と最も高く、次いで西部①地区が 36%、東部①地区が 34%となっている。一方で、北部②地区は0%となっている。市町村開設の診療所をみると、南部①地区、西部①地区、東部①地区、北部②地区にそれぞれ立地している。

病床の種類別の構成比をみると(図表 II-21)、一般では西部①地区が 100%と最も高く、次いで、北部①地区(95%)、中部①地区(89%)となっている。療養では東部①地区が 100% と最も高く、次いで中部②地区、東部②地区となっている。精神では北部②地区が 61%と最も高く、次いで南部②地区が 36%、東部②地区 35%となっている。感染症では唯一南部②地区が病床を持っている。

1万人あたり病院の病床数をみると(図表 II-22)、病院では北部②地区では 430.44 と最も多く、南部②地区(167.32)、中部①地区(133.85)となっている。1万人あたり有床診療所の病床数では、南部②地区が 6.47 と最も多く、次いで中部①地区(4.59)、中部②地区(4.04)となっている。

なお、南部①地区、西部②地区では病院数が0となっているが、市で2番目に最も病床数が多い南部②地区と隣接していることもあることには留意が必要である。

	•	診療所	総数	個。	Į.	医療法	去人	市町	J木寸	その)他
		(診療所数)	構成比	(診療所数)	構成比	(診療所数)	構成比	(診療所数)	構成比	(診療所数)	構成比
船村	喬市	345	100%	215	62%	98	28%	4	1%	28	8%
	南部①	19	100%	9	47%	5	26%	1	5%	4	21%
	南部②	69	100%	45	65%	21	30%	0	0%	3	4%
	西部①	53	100%	32	60%	19	36%	1	2%	1	2%
	西部②	26	100%	16	62%	6	23%	0	0%	4	15%
	中部①	14	100%	9	64%	3	21%	0	0%	2	14%
	中部②	21	100%	12	57%	8	38%	0	0%	1	5%
	東部①	38	100%	24	63%	13	34%	1	3%	0	0%
	東部②	54	100%	36	67%	14	26%	0	0%	4	7%
	北部①	37	100%	27	73%	9	24%	0	0%	1	3%
	北部②	14	100%	5	36%	0	0%	1	7%	8	57%

図表 II-20 診療所における開設者別構成比(H20年)

- 注1) 構成比は診療所総数からを除したものである。
- 注2) 市町村には船橋市だけではなく、一部事務組合等も含まれ、その他には、公益法人、社会福祉法人、日赤、会社、国(その他)が含まれる。
- 資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 II-21 病床の種類別の構成比(H20年)

		総	数	— <u>f</u>	投	療	 養	精	· 申	感染	 完症
		(病床数)	構成比	(病床数)	構成比	(病床数)	構成比	(病床数)	構成比	(病床数)	構成比
船村	喬市	4,249	100%	2,608	61%	302	7%	1,335	31%	4	0%
	南部①	0	-	0	-	0	-	0	-	0	_
	南部②	1,293	100%	818	63%	0	0%	471	36%	4	0%
	西部①	41	100%	41	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	西部②	0	-	0	-	0	-	0	_	0	_
	中部①	554	100%	494	89%	0	0%	60	11%	0	0%
	中部②	193	100%	98	51%	95	49%	0	0%	0	0%
	東部①	45	100%	0	0%	45	100%	0	0%	0	0%
	東部②	988	100%	501	51%	141	14%	346	35%	0	0%
	北部①	385	100%	364	95%	21	5%	0	0%	0	0%
	北部②	750	100%	292	39%	0	0%	458	61%	0	0%

注釈) 構成比は診療所総数からを除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

図表 II-22 1万人あたり病院・有床診療所の病床数(H20年)

		病院 病床数	1万人あたり 病院病床数	有床診療所 病床数	1万人あたり 有床診療所病床数
船	橋市	4,249	74.57	177	3.11
	南部①	О	0.00	О	0.00
	南部②	1,293	167.32	50	6.47
	西部①	41	7.72	2	0.38
	西部②	О	0.00	3	0.40
	中部①	554	133.85	19	4.59
	中部②	193	48.73	16	4.04
	東部①	45	6.08	26	3.51
	東部②	988	110.37	30	3.35
	北部①	385	47.46	31	3.82
	北部②	750	430.44	О	0.00

資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3. 安全•安心

1) 犯罪

a) 犯罪発生件数の推移

犯罪発生件数の推移を変化率でみると(図表 II-23)、船橋市全体では 87%と減少傾向にあり、特に中部①地区では 69%まで減少している。一方で、西部②地区が 116%、北部①地区が 111%と増加傾向がみられる地区もある。

罪種別に犯罪発生件数の推移を変化率でみると、ひったくりでは、船橋市全体で 66%と 3 罪種の中で最も減少おり、特に中部①地区では 25%と最も低く、次いで東部①地区(39%)、南部①地区(50%)となっている。一方で、中部②地区が 115%と最も高く、次いで北部①地区(108%)となっている。空き巣では東部①地区では 170%と最も高く、次いで北部①地区(139%)、北部②地区では(133%)となっている。但し、南部②地区では 73%と前年度より減少しているが、犯罪発生件数自体は最も高くなっている。車上ねらいでは、全体的に減少傾向にあり、東部①地区及び北部②地区では 57%と最も低くなっている。一方で、西部②地区(178%)、西部①地区(111%)では増加傾向である。

図表 11-23 ひったくり、空き巣、車上ねらい犯罪発生件数の推移

	犯罪発生	E件数計	変化率	ひった	こくり	変化率	空き	美巣	変化率	車上	a 511	変化率
	H19年	H20年	交汇举	H19年	H20年	安心学	H19年	H20年	安心学	H19年	H20年	安化学
船橋市	1,826	1,588	87%	482	317	66%	517	513	99%	827	758	92%
南部①	80	69	86%	18	9	50%	15	19	127%	47	41	87%
南部②	412	308	75%	133	91	68%	137	100	73%	142	117	82%
西部①	260	246	95%	63	48	76%	79	67	85%	118	131	111%
西部②	203	236	116%	68	55	81%	71	67	94%	64	114	178%
中部①	140	96	69%	36	9	25%	39	27	69%	65	60	92%
中部②	100	78	78%	13	15	115%	30	24	80%	57	39	68%
東部①	218	162	74%	71	28	39%	44	75	170%	103	59	57%
東部②	205	176	86%	56	34	61%	41	50	122%	108	92	85%
北部①	158	175	111%	24	26	108%	46	64	139%	88	85	97%
北部②	50	42	84%	0	2	-	15	20	133%	35	20	57%

注釈)合計はひったくり、空き巣、車上ねらいのみを対象とし、構成比は合計値より除して算出している。変化率は H20 年値を H19 年値で除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

b) 犯罪発生件数の構成比

犯罪発生件数の構成比をみると(図表 II-24)、ひったくりの構成比では、南部②地区が30%と最も高く、次いで西部②地区(23%)、西部①地区(20%)となっている。空き巣の構成比では、北部②地区では48%と最も高く、次いで東部①地区(46%)、北部①地区(37%)となっている。車上ねらいでは、中部①地区では63%と最も高く、次いで南部①地区(59%)、西部①地区(53%)となっている。

人口1万人あたりの犯罪発生件数についてみると、西部①地区が46.33と最も多く、次いで南部②地区(39.86)、南部①地区(31.88)となっている。一方、東部②地区では19.66と最も少なく、次いで中部②地区(19.70)、北部①地区(21.57)となっている。

図表 II-24 ひったくり、空き巣、車上ねらい犯罪発生件数の構成比(H20年)

		犯罪発生	件数計	ひった	E <り	空き	巣	車上な	35N	(参考)人口1万人あ たり犯罪発生件数
		(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数/1万人)
船橋	市	1,588	100%	317	20%	513	32%	758	48%	27.87
	南部①	69	100%	9	13%	19	28%	41	59%	31.88
	南部②	308	100%	91	30%	100	32%	117	38%	39.86
	西部①	246	100%	48	20%	67	27%	131	53%	46.33
	西部②	236	100%	55	23%	67	28%	114	48%	31.59
	中部①	96	100%	9	9%	27	28%	60	63%	23.19
	中部②	78	100%	15	19%	24	31%	39	50%	19.70
	東部①	162	100%	28	17%	75	46%	59	36%	21.88
	東部②	176	100%	34	19%	50	28%	92	52%	19.66
	北部①	175	100%	26	15%	64	37%	85	49%	21.57
	北部②	42	100%	2	5%	20	48%	20	48%	24.10

注釈) 犯罪発生件数計はひったくり、空き巣、車上ねらいのみを対象とし、構成比は合計値より除して算出している。

資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2)消防

a) 火災の推移

建物火災の推移を変化率でみると(図表 II-25)、船橋市全体では H16 年に比べ H20 年では 103%と微増している。地区別にみると、南部①地区では、367%と最も高く、次いで中部②地区(150%)、東部①地区(144%)となっている。一方で、東部②地区では 33%と最も低下しており、次いで北部②地区(50%)、北部①地区(71%)となっている。また、ぼやをみると、南部①地区が 400%と最も高く、次いで中部②地区(200%)、中部①地区(180%)となっている。

なお、火災は全般的に件数自体が少ないために変化率の変動が大きく、結果の解釈においては注意が必要である。

	建物划	/災計		全	:焼		半	焼		部分	分焼		ぼ	ゃ	
	H16年	H20年	変化率												
	(件数)	(件数)		(件数)	(件数)		(件数)	(件数)		(件数)	(件数)		(件数)	(件数)	
船橋市	99	102	103%	8	14	175%	3	3	100%	25	20	80%	63	65	103%
南部①	3	11	367%	0	1	-	0	0	-	1	2	200%	2	8	400%
南部②	17	21	124%	2	2	100%	0	0	-	3	7	233%	12	12	100%
西部①	9	11	122%	0	0	-	0	0	-	2	3	150%	7	8	114%
西部②	13	12	92%	0	2	-	1	0	0%	6	3	50%	6	7	117%
中部①	11	11	100%	0	2	-	0	0	-	6	0	0%	5	9	180%
中部②	6	9	150%	2	2	100%	0	1	-	1	0	0%	3	6	200%
東部①	9	13	144%	0	2	-	1	1	100%	1	2	200%	7	8	114%
東部②	18	6	33%	2	0	0%	1	1	100%	3	1	33%	12	4	33%
北部①	7	5	71%	0	1	-	0	0	-	0	2	-	7	2	29%
北部②	6	3	50%	2	2	100%	0	0	-	2	0	0%	2	1	50%

図表 11-25 建物火災の推移

注釈)「全焼」は、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 70%以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて際使用できないもの、「半焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20%以上で全焼に該当しないもの、「部分焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20%未満のもの又は建物の収用物のみ焼損したもの、「ぼや」は建物の焼き損害額が建物の 10%未満であり焼損床面積が 1 ㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものを指す。また、変化率は H20 年値を H16 年値で除したものである。

資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

b) 火災の構成比

建物火災の構成比をみると(図表 II-26)、船橋市全体では、ぼやが 64%と最も高く、次いで部分焼(20%)、全焼(14%)となっている。最も建物火災が多い南部②地区をみると、ぼや(57%)の構成比は船橋市全体に近いが、次いで部分焼は 10%以上差がある。

人口1万人あたり火災発生件数をみると、南部①地区では5.08 と最も多く、次いで南部②地区(2.72)、中部①地区(2.66)となっている。一方、北部①地区が0.62 と最も少なく、次いで東部②地区が0.67 となっている。

	-	建物!	火災計	全	焼	半	焼	部分	分焼	ぼ	や	(参考)人口1万人あ たり火災発生件数
		(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数)	構成比	(件数/1万人)
船	·橋市	102	100%	14	14%	3	3%	20	20%	65	64%	1.79
	南部①	11	100%	1	9%	0	0%	2	18%	8	73%	5.08
	南部②	21	100%	2	10%	0	0%	7	33%	12	57%	2.72
	西部①	11	100%	0	0%	0	0%	3	27%	8	73%	2.07
	西部②	12	100%	2	17%	0	0%	3	25%	7	58%	1.61
	中部①	11	100%	2	18%	0	0%	0	0%	9	82%	2.66
	中部②	9	100%	2	22%	1	11%	0	0%	6	67%	2,27
	東部①	13	100%	2	15%	1	8%	2	15%	8	62%	1.76
	東部②	6	100%	0	0%	1	17%	1	17%	4	67%	0.67
	北部①	5	100%	1	20%	0	0%	2	40%	2	40%	0.62
	HP=N⊘	3	100%	2	67%		0%	\cap	0%	1	33%	172

図表 II-26 建物火災の構成比(H20年)

- 注釈)「全焼」は、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 70%以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて際使用できないもの、「半焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20%以上で全焼に該当しないもの、「部分焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20%未満のもの又は建物の収用物のみ焼損したもの、「ぼや」は建物の焼き損害額が建物の 10%未満であり焼損床面積が 1 ㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものを指す。
- 資料) 船橋市資料より三菱UF Jリサーチ&コンサルティング作成

4. 産業構造

(1)事業所数

①事業所数・従業者数の推移

事業所数の推移を変化率でみると(図表 II-27)、西部①地区が 101%と増加しているが、他の地区では減少傾向となっており、中部②地区及び東部①地区では 88%と最も減少しており、次いで北部①地区(89%)となっている。一方、市内では西部①地区が 101%と唯一増加している。

従業者数の推移をみると、全体的に減少しており、南部①地区が 86%最も低く、次いで西部②地区(88%)となっている。一方、北部②地区が 110%と最も高く、次いで南部②地区 が 105%と増加傾向にある地区となっている。

図表 11-27 事業所数・従業員数の推移

		全事業所			従業者数	
	H13年	H18年	変化率	H13年	H18年	変化率
	(事業所)	(事業所)	夕旧争	(人)	(人)	夕旧学
船橋市	16,491	15,272	93%	183,203	175,377	96%
南部①	1,882	1,792	95%	40,688	34,996	86%
南部②	3,642	3,445	95%	39,059	41,120	105%
西部①	1,665	1,676	101%	20,068	19,503	97%
西部②	1,266	1,143	90%	12,832	11,234	88%
中部①	857	800	93%	7,575	7,102	94%
中部②	956	843	88%	6,084	5,887	97%
東部①	1,878	1,648	88%	18,516	17,757	96%
東部②	1,929	1,732	90%	20,343	19,642	97%
北部①	1,939	1,735	89%	11,698	11,184	96%
北部②	477	458	96%	6,340	6,952	110%

注釈)変化率は H18 年値を H13 年値から除したものである。

資料)「事業所・企業統計」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②事業所・従業者の構成

1) 業種別

事業所数を業種別の構成比でみると(図表 II-28、図表 II-29)、建設業では北部②地区が17%と最も高く、次いで北部①地区(16%)、中部①地区(12%)となっている。製造業では北部②地区が15%と最も高く、次いで南部①地区が11%となっている。卸売・小売業では、南部①地区が34%と最も高く、次いで東部②地区(30%)、南部②地区(29%)、中部①地区(29%)となっている。飲食店、宿泊業では、南部②地区が20%と最も高く、次いで西部①地区(18%)、中部②地区(17%)、東部②地区(17%)となっている。医療、福祉では中部②地区が12%と最も高く、次いで東部②地区(11%)、西部①地区(10%)となっている。

事業所数を業種別の特化係数でみると(図表 II-30)、農林漁業では南部①地区が 455 ポイントと最も高く、次いで北部②地区が 445 ポイントとなっている。そのほか製造業では北部②地区が 305 ポイントと最も高い。電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸業では、南部①地区がそれぞれ 455 ポイント、346 ポイントと最も高くなっている。

従業員数を業種別の構成比でみると(図表 II-31、図表 II-32)、建設業では中部①地区が14%と最も高く、次いで北部①地区(13%)となっている。製造業では南部①地区が25%と最も高く、次いで西部②地区(21%)、北部②地区(19%)となっている。運輸業では南部①地区が14%と最も高くなっている。卸売・小売業では、西部②地区、中部②地区、北部①地区が28%と拮抗している。飲食店、宿泊業では、南部②地区が14%と最も高く、次いで西部①地区(13%)、中部②地区(12%)となっている。医療、福祉では、北部②地区が25%と最も高く、次いで中部②地区(24%)、中部①地区(18%)となっている。教育、学習支援業は中部②地区が11%と最も高く、次いで東部②地区(10%)となっている。

従業員数を業種別の特化係数でみると(図表 II-33)、農林漁業では北部①地区が 379 ポイントと最も高くなっている。建設業では中部①地区が 236 ポイントと最も高く、次いで北部①地区(218 ポイント)となっている。製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業では南部①地区がそれぞれ 233、295、235 ポイントと最も高くなっている。医療、福祉では北部②地区が 249 ポイントと最も高く、次いで中部②地区(240 ポイント)となっている。

図表 II-28 事業所数の業種別構成比(H18年)

		全産	業	農林流	魚業	鉱	業	建設	業	製造	業	電気・大		情報通	信業	運輸	詳	卸売・	小売業
	<u>[</u>	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比
船橋市		15,272	100%	15	0%	-	0%	1,224	8%	754	5%	15	0%	88	1%	389	3%	4,271	28%
南部	1	1,792	100%	8	0%	0	0%	99	6%	205	11%	8	0%	21	1%	158	9%	606	34%
南部		3,445	100%	0	0%	0	0%	170	5%	106	3%	2	0%	35	1%	44	1%	1,014	29%
西部	1	1,676	100%	0	0%	0	0%	90	5%	30	2%	1	0%	14	1%	27	2%	428	26%
西部	2	1,143	100%	1	0%	0	0%	126	11%	69	6%	1	0%	4	0%	27	2%	289	25%
中部		800	100%	0	0%	0	0%	99	12%	41	5%	0	0%	2	0%	14	2%	233	29%
中部		843	100%	0	0%	0	0%	64	8%	20	2%	1	0%	1	0%	8	1%	234	28%
東部	1	1,648	100%	0	0%	0	0%	116	7%	83	5%	0	0%	4	0%	28	2%	446	27%
東部		1,732	100%	1	0%	0	0%	103	6%	35	2%	0	0%	1	0%	17	1%	512	30%
北部	1	1,735	100%	3	0%	0	0%	279	16%	96	6%	1	0%	5	0%	43	2%	421	24%
北部	2	458	100%	2	0%	0	0%	78	17%	69	15%	1	0%	1	0%	23	5%	88	19%

注釈) 構成比は一般世帯数から除したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 11-29 事業所数の業種別構成比(続き)

	全産(再排		金融・イ	呆険業	不動	産業	飲食店、	宿泊業		福祉	業	智支援	複合サー業		サーb (他に欠 ないも	∂類され	公	務
	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比
船橋市	15,272	100%	219	1%	876	6%	2,292	15%	1,221	8%	735	5%	74	0%	3040	20%	59	0%
南部①	1,792	100%	38	2%	37	2%	178	10%	58	3%	30	2%	9	1%	323	18%	14	
南部②	3,445	100%	78	2%	231	7%	688	20%	248	7%	143	4%	16	0%	658	19%	12	
西部①	1,676	100%	19	1%	144	9%	305	18%	161	10%	69	4%	9	1%	375	22%	4	
西部②	1,143	100%	4	0%	96	8%	129	11%	97	8%	65	6%	7	1%	224	20%	4	0%
中部①	800	100%	6	1%	29	4%	97	12%	64	8%	42	5%	3	0%	168	21%	2	
中部②	843	100%	14	2%	24	3%	147	17%	102	12%	57	7%	4	0%	164	19%	3	
東部①	1,648	100%	30	2%		9%	224	14%		8%	100	6%	4	0%	339	21%	5	
東部②	1,732	100%	15	1%	101	6%	293	17%		11%	104	6%	11	1%	343	20%	9	1%
北部①	1,735	100%	13	1%	63	4%	203	12%	146	8%	98	6%	8	0%	354	20%	2	0%
北部②	458	100%	2	0%	7	2%	28	6%	33	7%	27	6%	3	1%	92	20%		

注釈)構成比は一般世帯数から除したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 II-30 事業所数の業種別特化係数(対船橋市全域、H18年)

	全産業	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱・水 給・業	情報通 信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食 店、宿 泊業	医療 、 福祉	教育 、 学習支 援業	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類ない れない もの)	公務
船橋市	100	100	_	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
南部①	100	455	-	69	232	455	203	346	121	148	36	66	40	35	104	91	202
南部②	100	-	_	62	62	59	176	50	105	158	117	133	90	86	96	96	90
西部①	100		_	67	36	61	145	63	91	79	150	121	120	86	111	112	62
西部②	100	89	_	138	122	89	61	93	90	24	146	75	106	118	126	98	91
中部①	100	-		154	104		43	69	104	52	63	81	100	109	77	105	65
中部②	100	-	-	95	48	121	21	37	99	116	50	116	151	140	98	98	92
東部①	100	-		88	102	-	42	67	97	127	152	91	95	126	50	103	79
東部②	100	59		74	41		10	39	106	60	102	113	135	125	131	99	135
北部①	100		_	201	112	59	50	97	87	52	63	78	105	117	95	103	30
北部②	100	445	_	212	305	222	38	197	69	30	27	41	90	122	135	101	226

注釈)特化係数は各地区の構成比/船橋市の構成比×100より指数として算出したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

図表 II-31 従業員数の業種別構成比(H18年)

	全産	業	農林	漁業	鉱	業	建設	:業	製造	業	電気・ガス 給・水	ス・熱供 道業	情報通	通信業	運輸	業	卸売・ハ	小売業
	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比
船橋市	175,377	100%	91	0%	0	0%	10,153	6%	18,614	11%	681	0%	2,303	1%	10,299	6%	42,651	24%
南部①	34,996	100%	38	0%	0	0%	1,223	3%	8,638	25%	401	1%	772	2%	4,823	14%	7,274	21%
南部②	41,120	100%	0	0%	0	0%	2,321	6%	1,271	3%	202	0%	1,213	3%	1,709	4%	11,018	27%
西部①	19,503	100%	0	0%	0	0%	906	5%	291	1%	5	0%	186	1%	463	2%	4,536	23%
西部②	11,234	100%	10	0%	0	0%	789	7%	2,310	21%	11	0%	41	0%	713	6%	3,142	28%
中部①	7,102	100%	0	0%	0	0%	970	14%	295	4%	0	0%	5	0%	255	4%	1,913	27%
中部②	5,887	100%	0	0%	0	0%	293	5%	97	2%	30	1%	3	0%	30	1%	1,630	28%
東部①	17,757	100%	0	0%	0	0%	952	5%	2,990	17%	0	0%	33	0%	1,200	7%	4,296	24%
東部②	19,642	100%		0%	0	0%	674	3%	640	3%		0%	1	0%	308	2%	4,904	25%
北部①	11,184	100%	22	0%	0	0%	1,414	13%	777	7%	15	0%	48	0%	373	3%	3,093	28%
北部②	6,952	100%	8	0%	0	0%	611	9%	1,305	19%	17	0%	1	0%	425	6%	845	12%

注釈) 構成比は一般世帯数から除したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

図表 11-32 従業員の業種別構成比(続き)

	全産美 (再掲		金融・	保険業	不動	産業	飲食店、	宿泊業	医療、	福祉	İ		複合サー	-ビス事 ≹	サーヒ (他に分う いもの	類されな	公	務
	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比
船橋市	175,377	100%	4,873	3%	4,583	3%	16,354	9%	17,826	10%	10,508	6%	1,926	1%	27,803	16%	6,712	4%
南部①	34,996	100%	1,583	5%	421	1%	1,655	5%	658	2%	595	2%	67	0%	4,168	12%	2,680	
南部②	41,120	100%	1,869	5%	1,691	4%	5,601	14%	3,903	9%	1,851	5%	908	2%	6,791	17%	772	2%
西部①	19,503	100%	354	2%	911	5%	2,489	13%	1,598	8%	883	5%	87	0%	6,731	35%	63	0%
西部②	11,234	100%	38	0%	270	2%	658	6%	926	8%	1,025	9%	55	0%	1,151	10%	95	1%
中部①	7,102	100%	41	1%	110	2%	736	10%	1,296	18%	520	7%	17	0%	906	13%	38	
中部②	5,887	100%	93	2%	100	2%	686	12%	1,436	24%	639	11%	26	0%	761	13%	63	
東部①	17,757	100%	458	3%	512	3%	1,765	10%	1,281	7%	1,589	9%	25	0%	2,565	14%	91	1%
東部②	19,642	100%	289	1%	333	2%	1,822	9%	3,073	16%	2,057	10%	671	3%	2,038	10%	2,819	14%
北部①	11,184	100%	131	1%	188	2%		7%	1,895	17%	835	7%		0%	1,476	13%	52	
北部②	6,952	100%	17	0%	47	1%	128	2%	1,760	25%	514	7%	19	0%	1,216	17%	39	1%

注釈) 構成比は一般世帯数から除したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 II-33 従業員数の業種別特化係数(対船橋市全域、H18年)

		全産業	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱・ 給・水 道業	情報通 信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食 店、宿 泊業	医療、福祉	教育、 学習支 援業	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない	公務
船	橋市	100	100	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	南部①	100	209	-	60	233	295	168	235	85	163	46	51	18	28	17	75	200
	南部②	100	-	-	97	29	127	225	71	110	164	157	146	93	75	201	104	49
	西部①	100	-	-	80	14	7	73	40	96	65	179	137	81	76	41	218	8
	西部②	100		-	121	194	25	28	108	115	12	92	63	81	152	45	65	22
	中部①	100	-	-	236	39	_	5	61	111	21	59	111	180	122	22	80	14
	中部②	100	-	-	86	16	131	4	9	114	57	65	125	240	181	40	82	28
	東部①	100	-	-	93	159	-	14	115	99	93	110	107	71	149	13	91	13
	東部②	100	128	-	59	31	_	0	27	103	53	65	99	154	175	311	65	375
	北部①	100	379	_	218	65	35	33	57	114	42	64	78	167	125	42	83	12
I	北部②	100	222	-	152	177	63	1	104	50	9	26	20	249	123	25	110	15

注釈)特化係数は各地区の構成比/船橋市の構成比×100より指数として算出したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

2) 従業員規模別

事業所を従業員規模別の構成比でみると(図表 II-34)、従業者規模1~4人の事業所数では北部①地区が70%と最も高く、次いで中部②地区(65%)、西部②地区(60%)となっている。従業員規模5~9人では、南部①地区が26%と最も高く、次いで南部②地区(22%)、中部①地区(22%)、東部①地区(22%)と2位が拮抗している。従業員規模10~19人では、南部①地区が19%と最も高く、西部①地区(15%)、北部②地区(15%)となっている。従業員規模30人以上も南部①地区が13%と最も高く、次いで北部②地区(10%)となっている。

図表 II-34 事業所の従業員規模別構成比 (H18年)

	全事業	美所	1~4 事業原		5~9 事業原		10~ ² 事業原		20~2		30人 事業		派遣・下 業者のみ 数	事業所
	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比
船橋市	15,272	100%	8,254	54%	3,132	21%	1,961	13%	788	5%	1,090	7%	47	0%
南部①	1,792	100%	621	35%	459	26%	333	19%	136	8%	233	13%	10	1%
南部②	3,445	100%	1,753	51%	752	22%	484	14%	189	5%	262	8%	5	0%
西部①	1,676	100%	852	51%	357	21%	253	15%	106	6%	103	6%	5	0%
西部②	1,143	100%	689	60%	198	17%	131	11%	49	4%	70	6%	6	1%
中部①	800	100%	439	55%	172	22%	95	12%	41	5%	49	6%	4	1%
中部②	843	100%	551	65%	150	18%	70	8%	35	4%	37	4%	0	0%
東部①	1,648	100%	897	54%	359	22%	197	12%	74	4%	116	7%	5	0%
東部②	1,732	100%	999	58%	351	20%	195	11%	73	4%	110	6%	4	0%
北部①	1,735	100%	1,217	70%	263	15%	136	8%	52	3%	64	4%	3	0%
北部②	458	100%	236	52%	71	16%	67	15%	33	7%	46	10%	5	1%

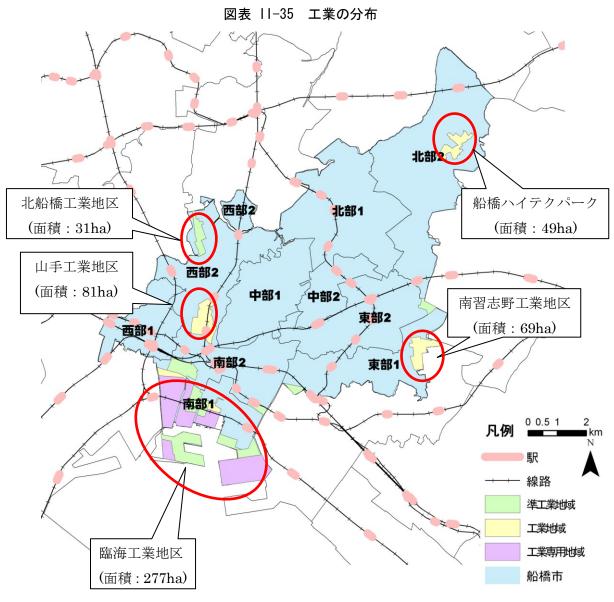
注釈) 構成比は全事業所数から除したものである。

資料)総務省「事業所・企業統計」(H18年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2)工業

工業事業所の分布についてみると(図表 II-35)、南部①地区において区域の半分以上工業専用地域が広がっている。また、西部②地区及び東部①地区には工業地域・準工業地域、北部②地区には工業地域、東部②地区には準工業地域が広がっている。

次に工業地区についてみると、南部①地区は、臨海工業地区(面積:277ha)があり、機械 金属工業や食品コンビナート等 130 社立地している市内最大の工業地区となっている。次いで、西部②地区には北船橋工業地区(面積:31ha)及び山手工業地区(面積:81ha)があり、ベンチャープラザ船橋も立地している。東部①地区は南習志野工業地区(面積:69ha)があり、食品製造業やプラスチック製造業等様々な事業者が立地している。次に北部②地区には船橋ハイテクパーク(面積:49ha)があり、工作機器メーカー等が立地している。



資料) 船橋市資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(3)商業

北部②

63

49

78%

①商業の推移

小売業事業所数の推移を変化率でみると(図表 II-36)、すべての地区において事業所数が 1割以上減少しており、特に北部①地区、中部②地区においては76%と最も低い。小売業 従業者数も同様に減少傾向にあり、中部②地区が 78%と最も低くなっている。一方で、南 部①地区が 107%と唯一増加傾向である。年間商品販売額では南部①地区が 150%と最も 高く、2位の西部②地区(116%)と 30%以上差をつけている。売場面積では南部①地区が 152%、西部②地区が139%となっている。

また、卸売業事業所数の推移をみると(図表 II-37)、西部②地区が 125%と最も高く、次 いで東部②地区(108%)、南部①地区(106%)なっている。

小売業 売場面積 事業所数 従業者数 年間商品販売額 H14年 H19年 H14年 H19年 H14年 H14年 H19年 H19年 変化率 変化率 変化率 変化率 (事業所) (事業所) (人) (人) (百万円) (m^2) (百万円) (m^2) 3,055 船橋市 3,689 83% 30,909 28,762 93% 530,978 544,655 103% 473,504 499,017 105% 3,860 南部① 437 381 87% 3,612 107% 52,304 78,437 150% 68,068 103,347 152% 南部② 779 655 84% 7,354 6,864 93% 177,215 183,765 104% 143,597 146,581 102% 西部① 359 320 89% 3,390 3,375 100% 53,952 53,504 99% 34,525 36,493 106% 西部② 255 211 83% 2,432 2,183 90% 32,160 37,201 116% 25,014 34,822 139% 中部① 211 179 85% 1,636 1,428 87% 28,134 24,766 88% 21,961 19,232 88% 中部② 266 203 76% 1,707 1,329 78% 24,893 18,001 72% 23,000 20,698 90% 3,265 東部① 402 324 81% 2,740 84% 57,949 53,166 92% 53,476 43,734 82% 東部② 494 413 84% 4,467 4,426 99% 68,333 59,462 87% 67,126 60,825 91% 北部① 423 320 76% 2,622 2,173 83% 30,453 31,415 103% 35,012 31,603 90%

図表 II-36 小売業事業所の推移(H19年)

424 注釈)変化率は H19 年値を H14 年値から除したものである。

資料)経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

384

図表 II-37 卸売業事業所の推移(H19年)

91%

5,586

4,937

88%

1,725

1,682

98%

-		卸売事業所数	
	H14年 (事業所)	H19年 (事業所)	変化率
船橋市	785	773	98%
南部①	112	119	106%
南部②	290	274	94%
西部①	76	72	95%
西部②	44	55	125%
中部①	43	45	105%
中部②	22	20	91%
東部①	69	56	81%
東部②	39	42	108%
北部①	64	67	105%
北部②	26	23	88%

注釈)変化率は H19 年値を H14 年値から除したものである。

資料)経済産業省「商業統計」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②小売業の構成

1) 業種別

業種別の小売業事業所を構成比でみると(図表 II-38)、織物・衣服・身の回り品では南部 ①地区が 48%と最も高く、次いで東部①地区(28%)となっている。飲食料品では北部②地区が 43%と最も高く、次いで北部①地区(42%)、西部①地区(41%)と拮抗している。自動車・自転車では中部①地区と北部②地区が 16%と最も高く、次いで東部②地区(10%)となっている。家具・じゅう器では中部①地区が 14%と最も高く、次いで北部①地区(12%)となっている。

小売業事業所の業種別特化係数をみると(図表 II-39)、織物・衣服・身の回り品では南部 ①地区が 273 ポイントと最も高く、次いで東部①地区が 162 ポイントとなっている。自動車・自転車では北部②地区が 234 ポイントと最も高く、次いで中部①地区が 232 ポイントとなっている。家具・じゅう器・機械器具では中部①地区が 165 ポイントと最も高くなっている。

織物·衣服· 家具・じゅう 小売業計 各種商品 飲食料品 自動車・自転車 (事業所) 構成比 1,005 100 225 116 83 1009 211 1009 1009 1009 1009 149 413 139

21

図表 II-38 小売業事業所の業種別構成比(H19年)

資料)経済産業省「商業統計」(H19年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表	I-39	小売業事業所の業	種別特化係数	(対船橋市、	H19 年)

	小売業計	各種商品	織物·衣服· 身の回り品	飲食料品	自動車・ 自転車	家具・じゅう 器・機械器具	その他
船橋市	100	100	100	100	100	100	100
南部①	100	67	273	51	26	81	80
南部②	100	155	91	94	116	108	104
西部①	100	159	59	120	63	93	110
西部②	100	_	38	118	116	73	120
中部①	100	_	26	93	232	165	104
中部②	100	125	82	120	71	111	93
東部①	100	79	162	89	89	62	91
東部②	100	62	62	110	146	92	102
北部①	100	159	50	124	58	137	101
北部②	100	_	_	127	234	97	99

注釈) 特化係数は各地区の構成比/船橋市の構成比×100より指数として算出したものである。 資料) 経済産業省「商業統計」(H19年)より三菱UFJ リサーチ&コンサルティング作成

注釈)構成比は小売業計から除したものである。

2) 従業者規模別

従業員規模別に小売業事業所数を構成比でみると(図表 II-40)、従業員数が4人以下の事業所では北部①地区が68%と最も高く、次いで中部②地区(63%)、西部②地区(57%)となっている。従業員数が5~9人以下の事業所では南部①地区が37%と最も高く、次いで東部②地区(23%)、中部①地区が22%となっている。従業員規模が10~29人以下の事業所では西部①が31%と最も高く、次いで北部②地区(27%)、西部②地区(22%)となっている。そのほか、従業員規模が30~49人以上の事業所では、南部①地区が4%と最も高く、50人以上の事業所では北部①地区が4%と最も高くなっている。

図表 II-40 小売業事業所の従業員規模別構成比(H19年)

		小売業	嘗計	4人.	以下	5~	9人	10~2	29人	30~	49人	50人	以上
		(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比	(事業所)	構成比
船	橋市	3,055	100%	1,643	54%	646	21%	623	20%	63	2%	80	3%
	南部①	381	100%	157	41%	141	37%	59	15%	15	4%	9	2%
	南部②	655	100%	365	56%	137	21%	131	20%	8	1%	14	2%
	西部①	320	100%	144	45%	58	18%	99	31%	9	3%	10	3%
	西部②	211	100%	121	57%	33	16%	46	22%	5	2%	6	3%
	中部①	179	100%	93	52%	39	22%	38	21%	6	3%	3	2%
	中部②	203	100%	128	63%	34	17%	37	18%	2	1%	2	1%
	東部①	324	100%	181	56%	65	20%	66	20%	3	1%	9	3%
	東部②	413	100%	210	51%	94	23%	85	21%	10	2%	14	3%
	北部①	320	100%	218	68%	37	12%	49	15%	4	1%	12	4%
	北部②	49	100%	26	53%	8	16%	13	27%	1	2%	1	2%

注釈) 構成比は小売業計から除したものである。

資料)経済産業省「商業統計」(H19年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3) 売場面積

小売業の売場面積の構成比をみると(図表 II-41)、30 ㎡未満の事業所では中部②地区及び北部①地区が26%と最も高い。30 ㎡以上100 ㎡未満の事業所では中部②地区が53%と最も高く、次いで東部①地区(43%)、南部②地区および北部①地区では(40%)となっている。100 ㎡以上250 ㎡未満の事業所では、南部①地区が28%と最も高く、次いで西部①地区(19%)、東部①地区(18%)となっている。そのほか、100 ㎡以上の売り場面積を持つ小売業の事業所ではいずれも南部①地区が最も高く、売場面積なしの事業所では北部②地区が41%と最も高くなっている。

30㎡以上100㎡ 100㎡以上250 250㎡以上500 500㎡以上 小売業計 30㎡未満 1,500㎡以上 売場面積なし 未満 ㎡未満 ㎡未満 1,500㎡未満 構成比 (事業所) 構成比 (事業所) 構成比 (事業所) 構成比 (事業所) 構成比 (事業所) 構成比 (事業所) (事業所) 構成比 (事業所) 構成比 船橋市 100% 1,191 39% 499 16% 138 102 411 南部(1 381 100% 10% 148 105 34 9% 24 6% 10 24 99 南部② 655 100% 153 265 40% 14% 4% 17 3% 100% 81 25% 106 33% 19% 18 6% 14 4% 0% 129 西部(1 320 61 39 西部② 51 24% 5 211 100% 81 38% 34 16% 8 6 3% 26 179 21% 49 1% 中部① 100% 38 27% 25 14% 10 6% 6 3% 2 49 53 70 中部② 203 100% 26% 108 20 10% 10 59 10 4 10% 100% 139 43% 18% 11 3% 東部① 324 413 100% 99 24% 154 37% 14% 64 15% 東部② 12 6 1% 56 8 北部(1) 100% 40% 40 6 4 16% 84 26% 128 0% 0% 49 100% 18%

図表 II-41 売場面積別事業所数構成比(H19年)

4)年間商品販売額

年間商品販売額をみると(図表 II-42)、南部②地区が 183,765 百万円と最も高く、次いで南部①地区(78,437 百万円)、東部②地区(59,462 百万円)となっている。1事業所あたり年間商品販売額においても南部②地区が 28,056 万円と最も高く、次いで南部①地区(20,587 万円)、西部②地区(17,631 万円)となっている。

	年間商品販売額	1事業所あたり 年間商品販売額	(参考)小売業 全事業所数
	(百万円)	(万円)	(事業所)
船橋市	544,655	17,828	3,055
南部①	78,437	20,587	381
南部②	183,765	28,056	655
西部①	53,504		320
西部②	37,201	17,631	211
中部①	24,766	13,836	179
中部②	18,001	8,868	203
東部①	53,166		324
東部②	59,462	14,398	413
北部①	31,415	9,817	320
北部②	4,937	10,075	49

図表 II-42 年間商品販売額(H19年)

資料)経済産業省「商業統計」(H19年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

注釈) 構成比は小売業計から除したものである。

資料)経済産業省「商業統計」(H19年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

5. 交通環境

(1)鉄道駅

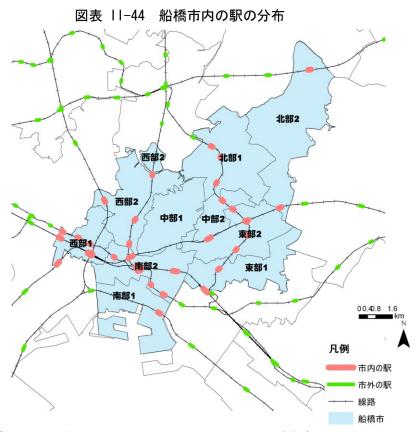
①駅の立地

地区別に駅数をみると(図表 II-43、図表 II-44)、南部②地区が船橋駅を含む7駅と最も多くなっており、次いで西部①地区(6駅)、東部②地区(5駅)となっている。

地区名 駅数 駅名 31 船橋市計 南部① 1 南船橋 南部② 大神宮下、船橋競馬場、海神、京成船橋、船橋、東船橋、東海神 7 西部① 6 京成西船、東中山、京成中山、西船橋、原木中山、下総中山 船橋法典、馬込沢、塚田、新船橋 西部② 4 中部① 0 中部② 高根公団 1 東部① 2 前原、津田沼 東部② 5 薬園台、高根木戸、北習志野、習志野、飯山満 北部① 3 二和向台、三咲、滝不動 2 北部② 船橋日大前、小室

図表 11-43 地区別にみた駅数および駅名





資料) 国土数値情報より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

②一日あたり平均乗降客数の推移

H18 年度の一日あたりの乗降客数をみると(図表 II-45)、船橋駅が 458,808 人と最も多くなっており、次いで津田沼駅(276,310 人)、西船橋駅(211,826 人)、北習志野駅(75,402 人)、下総中山(46,100 人)となっている。また、1日あたりの乗降客数の推移を変化率でみると(図表 II-46)、南船橋が 141%と最も高く、次いで大神宮下(115%)、習志野(111%)、前原(110%)、東中山(108%)となっている。

図表 11-45 船橋市内の駅の1日あたり平均乗降客数

地域名	駅名	1日あたり平均乗降者数(人)				
		H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
南部①	南船橋	24,618	26,744	27,910	29,850	34,626
南部②	海神	4,523	4,604	4,623	4,520	4,477
	大神宮下	3,092	3,169	3,269	3,380	3,566
	東海神駅	5,060	5,096	4,910	5,040	5,208
	東船橋	35,572	36,468	36,180	36,152	36,622
	船橋	457,829	457,396	454,996	455,550	458,808
	船橋競馬場	18,445	18,651	19,241	19,659	19,409
西部①	京成中山	3,970	4,013	3,976	3,995	4,062
	京成西船	7,782	7,966	7,994	8,098	8,344
	下総中山	44,968	45,886	45,930	45,670	46,100
	西船橋	197,814	194,593	208,800	211,454	211,826
	原木中山	21,948	21,510	21,380	21,040	21,204
	東中山	7,294	7,296	7,866	7,867	7,907
西部②	新船橋	4,595	4,360	4,152	4,278	4,507
	塚田	12,265	12,355	12,507	12,565	12,938
	船橋法典	31,284	30,548	30,510	30,854	31,966
	馬込沢	28,238	27,984	27,486	27,574	27,684
中部②	高根公団	16,066	15,438	15,016	14,738	14,786
東部①	前原	5,438	5,484	5,584	5,752	6,004
	津田沼	279,312	282,608	282,546	278,708	276,310
東部②	北習志野	76,050	75,502	74,798	75,148	75,402
	高根木戸	8,562	8,728	8,654	8,742	8,604
	習志野	11,904	12,334	12,512	12,684	13,156
	飯山満	14,582	14,368	14,002	14,262	14,956
	薬園台	12,812	13,096	13,066	13,156	13,402
北部①	滝不動	7,410	7,402	7,328	7,392	7,392
	二和向台	19,468	19,406	19,136	18,976	18,990
	三咲	12,168	12,160	12,248	12,342	12,392
北部②	小室	4,652	4,504	4,326	4,270	4,352
	船橋日大前	10,748	10,098	10,254	10,792	11,372

注釈) 船橋は京成船橋駅と JR 船橋駅との合算値である。また、津田沼駅は習志野市に位置しているが、ホームの一部が船橋市東部①に跨っているため掲載した。

資料) エンターテイメントビジネス総合研究所「駅別乗降客数総覧」(H20 年)より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

図表 11-46 船橋市内の駅の1日あたり平均乗降客数の推移

116.1-4.77	ED 22		1日あたり平均乗降者の変化率(H14年度=100%)			
地域名	駅名	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
南部①	南船橋	100%	109%	113%	121%	141%
	海神	100%	102%	102%	100%	99%
	大神宮下	100%	102%	106%	109%	115%
古如②	東海神駅	100%	101%	97%	100%	103%
南部②	東船橋	100%	103%	102%	102%	103%
	船橋	100%	100%	99%	100%	100%
	船橋競馬場	100%	101%	104%	107%	105%
	京成中山	100%	101%	100%	101%	102%
	京成西船	100%	102%	103%	104%	107%
西部①	下総中山	100%	102%	102%	102%	103%
얼하다	西船橋	100%	98%	106%	107%	107%
	原木中山	100%	98%	97%	96%	97%
	東中山	100%	100%	108%	108%	108%
	新船橋	100%	95%	90%	93%	98%
###	塚田	100%	101%	102%	102%	105%
西部②	船橋法典	100%	98%	98%	99%	102%
	馬込沢	100%	99%	97%	98%	98%
中部②	高根公団	100%	96%	93%	92%	92%
東部①	前原	100%	101%	103%	106%	110%
米山山	津田沼	100%	101%	101%	100%	99%
	北習志野	100%	99%	98%	99%	99%
	高根木戸	100%	102%	101%	102%	100%
東部②	習志野	100%	104%	105%	107%	111%
	飯山満	100%	99%	96%	98%	103%
	薬園台	100%	102%	102%	103%	105%
北部①	滝不動	100%	100%	99%	100%	100%
	二和向台	100%	100%	98%	97%	98%
	三咲	100%	100%	101%	101%	102%
1と立じつ	小室	100%	97%	93%	92%	94%
北部②	船橋日大前	100%	94%	95%	100%	106%

注釈) 船橋は京成船橋駅と JR 船橋駅との合算値である。また、津田沼駅は習志野市に位置しているが、ホームの一部が船橋市東部①に跨っているため掲載した。

資料) エンターテイメントビジネス総合研究所「駅別乗降客数総覧」(H20 年)より三菱UF J リサーチ&コンサルティング作成

(2)道路網

道路面積の構成比をみると(図表 II-47)、南部②地区が 14.1%と最も高く、次いで西部① 地区(11.9%)、東部②地区(10.4%)となっている。一方、北部②地区では 6.3%と最も低く、次いで西部②地区(7.5%)、北部①地区(8.7%)となっている。

また、人口 1 万人あたりの道路面積をみると、北部②地区が 0.58km² と最も高く、次いで南部①地区(0.34km²)、中部①地区(0.17km²)、中部②地区(0.17km²)となっており、一方東部②地区においては 0.04 km² と最も低くなっている。

図表 11-47 道路面積と構成比

	道路面積	面積	構成比	(参考)人口1万人 あたり道路面積
	(km ²)	(km²)	(%)	(km ² /1万人)
船橋市	7.94	85.58	9.3%	0.14
南部①	0.74	7.71	9.6%	0.34
南部②	1.09	7.75	14.1%	0.14
西部①	0.57	4.79	11.9%	0.11
西部②	0.77	10.31	7.5%	0.10
中部①	0.69	7.46	9.3%	0.17
中部②	0.69	7.57	9.1%	0.17
東部①	0.97	8.59	11.3%	0.13
東部②	0.36	3.46	10.4%	0.04
北部①	1.03	11.92	8.7%	0.13
北部②	1.01	16.02	6.3%	0.58

注1) 船橋市の総面積は85.64 km²であるが、道路面積比の算出等を鑑み同じ基準で算出した ためこの値と異なる。

注2) 構成比は道路面積より面積を除することで算出している。

資料) 船橋市資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

6. 定量的な地区別ポテンシャルの整理

前節までの結果を受けて、以下のようにポテンシャル表を整理した。強みとなる項目については○、弱みになる項目については△を冒頭に付してある。

図表 11-48 定量的なポテンシャルの整理表

地区名	特徴
南部①	○人□・世帯数増加傾向。 〈住環境〉 ○持方家数・民間借家が増加傾向。 ○1世帯あたり延べ面積が増加傾向。 ○共同住宅が増加傾向。 ○共同住宅の構成比が高い。 ○小学校・中学校の学級数・児童数が増加傾向。 ○中学校の構成比が高い。 ○診療所が増加傾向。 △太院数がの。 〈安全・安心〉 ○ひったくりが減少傾向。 △人□あたり犯罪発生件数が多い。 △建物火災が増加傾向。 △人□あたり犯罪発生件数が多い。 〈産業〉 △従業者数が減少傾向。 ○製造業、卸売・小売業の事業所の構成比が高く、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業に強み。 ○契造業、運輸業の従業者の構成比が高く、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業に強み。 ○大規模事業所の構成比が高い。 ○の臨海工業地区がある。 ○小売業従業者数、年間商品販売額、売場面積が増加傾向。卸売業事業所数が増加傾向。 ○微物・衣服・身の回り品の小売業事業所の構成比が高い。 ○大規模小売業事業所の構成比が高い。 ○大規模小売業事業所の構成比が高い。 ○大規模小売業事業所の構成比が高い。 ○大規模小売業事業所の構成比が高い。 ○人田一人あたり道路面積が広い。
南部②	◇人口〉 △単身者の構成比が高い。 〈住環境〉 ○民営借家が増加傾向。 ○共同住宅の構成比が高い。 ○専門学校が3校立地している。 ○社会教育施設が9施設立地している。 △花輪ケ丘病院が廃止。 △診療所が減少傾向。 ○人口あたり病床数が多い。 〈安全・安心〉 ○空き巣が減少傾向。 △和罪発生件数は市内で最も高い。 △人口あたり犯罪発生件数が多い。 △人口あたり理物火災発生件数が多い。

地区名	特徴
南部② (続き)	〈産業〉 ○従業者数が増加傾向。 ○卸売・小売業、飲食店・宿泊業の事業所の構成比が高い。 ○飲食店・宿泊業の従業者の構成比が高い。 ○年間商品販売額が高い。 〈交通〉 ○駅数が多い。 ○市内で最も利用者数が多い船橋駅が立地。 ○最も総面積あたりの道路面積の構成比が高い。
西部①	 〈人□〉 ○人□・世帯数増加傾向。 ○15歳未満人□の構成比が高い。 〈住環境〉 ○持ち家数が増加傾向。 ○共同住宅が増加傾向。 ○共同住宅の構成比が高い。 ○小学校の学級数・児童数が増加傾向。 ○幼稚園の構成比が高い。 〈安全・安心〉 △車上ねらいが増加傾向。 △人□あたり犯罪発生件数が多い。 〈産業〉 ○事業所数が増加傾向。 ○飲食店・宿泊業、医療・福祉の事業所の構成比が高い。 ○飲食料品の小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉 ○駅数が多い。 ○利用者数が市内で3番目に多い西船橋駅、5番目に多い下総中山駅が立地。
西部②	〈人□〉 ○人□・世帯数増加傾向。 ○15歳未満人□の構成の構成比が高い。 ○親族世帯の構成比が高い。 ○協未満、18歳未満の親族がいる親族世帯の構成比が高い。 〈住環境〉 ○民営借家が増加傾向。 ○中戸建ての構成比が高い。 ○中学校の学級数・児童数が増加傾向。 ○小学校の構成比が高く、特別支援学校がある。 △病院数が〇。 〈安全・安心〉 △犯罪発生件数が増加傾向。 ○本申上ねらいが増加傾向。 〈産業〉 △従業者数が減少傾向。 ○製造業、卸売・小売業の従業者の構成比が高い。 ○製造業、卸売・北船橋工業地区がある。 △小規模事業所の構成比が高い。 ○売場面積が増加傾向、卸売業事業所数が増加傾向。 △小規模小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉 △総面積あたりの道路面積の構成比が低い。

地区名	特徴
中部①	◇人□≫ △人□減少傾向。 ○15歳未満人□の構成比が高い。 ○親族世帯の構成比が高い。 〈住環境〉 ○持ち家の構成比が高い。 ○中学校の学級数・児童数が増加傾向。 ○幼稚園の構成比が高い。 ○船橋市リハビリテーション病院が開設。 ○病床数が増加傾向。 ○人□あたり病床数が多い。 〈安全・安心〉 ○犯罪発生件数が減少傾向。 ○ひったくりが減少傾向。 ○人□あたり建物火災発生件数が多い。 〈産業〉 ○建設業、卸売・小売業の事業所の構成比が高い。 ○建設業の従業者の構成比が高い。 ○建設業の従業者の構成比が高い。 ○自動車・自転車、家具・じゅう器の小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉 ○人□一人あたり道路面積が広い。
中部②	○人口> △人口減少傾向。 △65歳以上人口の構成比が高い。 〈住環境〉 △民営借家が減少傾向。 ○1世帯あたり延べ面積が増加傾向。 ○特別支援学校がある。 ○人口あたりの有床診療所の病床数が多い。 〈安全・安心〉 △ひったくりが増加傾向。 △建物火災が増加傾向。 〈産業〉 △事業所数が減少傾向。 ○飲食店・宿泊業、医療・福祉の事業所の構成比が高い。 ○卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業の従業者の構成比が高い。 △小規模事業所の構成比が高い。 △小売業事業所・従業員数が減少傾向。 △小規模小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉 ○人口一人あたり道路面積が広い。
東部①	○大日一大めたり追昭面積が広い。 〈住環境〉 ○幼稚園・小学校の構成比が高い。 ○中学校の構成比が高く、大学が立地している。 △有床診療所の病床数が減少傾向。 〈安全・安心〉 ○ひったくり、車上ねらいが減少傾向。 △空き巣が増加傾向。 △建物火災が増加傾向。 〈産業〉 △事業所数が減少傾向。 ○南習志野工業地区がある。 ○織物・衣服・身の回り品の小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉

地区名	特徴
東部①	〇市内で2番目に利用者数が多い津田沼駅が立地。
(続き)	○総面積あたりの道路面積の構成比が高い。
東部②	◇人口> ○15歳未満人口の構成比が高い。 〈住環境〉 ○一戸建てが増加傾向。 ○市内で最も学校が多く、大学が立地している。 ○社会教育施設が5施設立地。 〈安全・安心〉 ○人口あたり犯罪発生件数が少ない。 ○建物火災が減少傾向。 ○人口あたり建物火災発生件数が少ない。 〈産業〉 ○卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉の事業所の構成比が高い。 ○教育・学習支援業の従業者の構成比が高い。 ○知売業事業所数が増加傾向。 ○自動車・自転車の小売業事業所の構成比が高い。 ○自動車・自転車の小売業事業所の構成比が高い。 ○年間商品販売額が高い。 〈交通〉 ○市内で4番目に利用者数が多い北習志野駅が立地。 ○総面積あたりの道路面積の構成比が高い。 △人あたり道路面積が狭い。
北部①	 △人口> △人口減少傾向。 △65歳以上人口の構成比が高い。 ○親族世帯の構成比が高い。 〈住環境〉 ○1世帯あたり延べ面積が広い。 ○持ち家の構成比が高い。 ○一戸建ての構成比が高い。 ○小学校の構成比が高い。 ○社会教育施設がら施設立地。 ○診療所が増加傾向。 △有床診療所の病床数が減少傾向。 〈安全・安心> △犯罪発生件数が増加傾向。 ○人口あたり犯罪発生件数が少ない。 △空き巣が増加傾向。 ○連物火災が減少傾向。 ○連物火災が減少傾向。 ○建設業の事業所の構成比が高い。 ○建設業、卸売・小売業の従業者の構成比が高く、農林水産業に強み。 △小規模事業所の構成比が高い。 △かい規模事業所の構成比が高い。 △かい規模小売業事業所の構成比が高い。 △小規模小売業事業所の構成比が高い。 ◇公通> △総面積あたりの道路面積の構成比が低い。

地区名	特徴
北部②	◇人□≫ △人□減少傾向。 △65歳以上人□の構成比が高い。 ◇銀族世帯の構成比が高い。 〈住環境〉 △民営借家が減少傾向。 ○持ち家の構成比が高い。 ○一戸建ての構成比が高い。 ○一戸建ての構成比が高い。 ○小学校の学級数・児童数が増加傾向。 ○中学校・高等学校の構成比が高く、特別支援学校がある。 ○人□あたり病床数が多い。 ○診療所が増加傾向。 〈安全・安心〉 △空き巣が増加傾向。 ○車上ねらいは減少傾向。 ○本上ねらいは減少傾向。 ○本上ねらいは減少傾向。 ○本上ねらいは減少傾向。 ○本生れるが増加傾向。 ○重物火災が減少傾向。 ○本建業〉 ○従業者数が増加傾向。 ○建設業、製造業の事業所の構成比が高く、農林漁業に強み。 ○製造業、医療・福祉の従業者の構成比が高い。 ○教造業、医療・福祉の従業者の構成比が高い。 ○教修料品、自動車・自転車の小売業事業所の構成比が高い。 ○公食料品、自動車・自転車の小売業事業所の構成比が高い。 〈交通〉 △総面積あたりの道路面積の構成比が低い。 ○一人あたり道路面積が最も広い。

III. 定性的な地区別ポテンシャル

前章では、定量的に得られるデータより、船橋市内の 10 地域におけるポテンシャルの 分析を行った。本章では、定性的なポテンシャルについて、質的な現状把握をするため、 庁内から意見を伺った。

(1)実施手順

調書は、庁内各課が船橋市内の10地域毎に任意に設定した「特定のテーマ」について、「強み」、「弱み」となる項目を挙げていただき、本調査の項目に再整理し直した。

(2)調査結果

①住環境

1)コミュニティ

コミュニティに関わる定性的なポテンシャルは全地域について挙げられており、以下の 通り整理される。

図表 | | | - 1 コミュニティに関わる定性的なポテンシャル

四次・ローコマューティに関わるとはずなれてファイル				
地区名	強み	弱み		
南部①	・大規模マンションの建設によって新たな住民が増加している。・古くからの住民は祭事を通じての結びつきが強い。	・新たな住民の地元意識が弱い。・住民が祭事以外の地域の活動に対しては無関心である。		
南部②	・古くからの住民が地域への関心が高い。	・市街地でアパートが多いことから住民の入れ替わりが激しく、地域に対して無関心である。		
西部①	・子育て世帯が多いため子供への関心が高い。	・地域への関心が薄い。		
中部①	・古くから活動しているボランティア団体がある。・コミュニティビジネスの萌芽がみられる。			
中部②	・団地を中心とした自治的な結びつきが強い。・自治会加入率が高い。・民生委員活動も活発。・UR団地の建て替えに伴う若年居住者の増加。	・高齢化が進んでいる。		
東部①	・町会が多い。 ・大学が2校立地。	・若者の地域活動が弱い。 ・世代間の結びつきが弱い。		
東部②	・自治会活動が活発。 ・多くの町会・自治会会館がある。 ・高齢施設や介護事業者が多い。			
北部①	・地元意識が強い。・ボランティア活動が活発であり、地域のつながりが強い。・新たな住民が多くなっている。	・新規住民の地元意識が弱い。		
北部②	・地縁組織の関係が強い。・多くの福祉施設があり、65歳以上と65歳未満が同居の世帯数の割合が高い。	・地域の範囲が広く、住民が点在して集まりにくい・地域組織のつながりが強く、やや排他的な側面をもっている		

2)歴史・文化

歴史・文化に関わる定性的なポテンシャルは全地域について挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-2 歴史・文化に関わる定性的なポテンシャル

	図表 III-2 歴史・乂化に関わる定性的なホテンンヤル				
地区名	強み	弱み			
南部①	・県指定文化財 1 件、市指定文化財 3 件、登録文化財 3 件。・指定文化財や国登録文化財及び歴史ある寺社が多い。・港を中心とする景観や伝統行事がある。	・歴史的な特徴がないと思われがちである			
南部②	・県指定文化財 2 件、市指定文化財 5 件。 ・船橋大神宮灯明台をはじめとする市指定文 化財や寺社が多い。 ・飛ノ台貝塚や宮本台貝塚といった著名な貝 塚もある。	・中世時代より港町として繁栄していたことに ついて知られていない。			
西部①	・県指定文化財2件、市指定文化財3件。 ・市を代表する印内台遺跡群や東中山台遺跡群、古作貝塚といった遺跡がある。 ・葛飾公民館を拠点に郷土史研究を行う活発な市民グループが存在している。 ・発掘調査により埋蔵文化財について大きな成果がある。	・歴史資料が豊富であるにも関わらず、歴史を 実感しにくい街並みとなっている。			
西部②	・市指定文化財 1 件。 ・指定文化財である藤原堂の観世音菩薩立像、 行田の船橋無線電信所跡や、安川舎がある。	・開発により遺跡が消滅の方向性にある。			
中部①	・県指定文化財 1 件、市指定文化財 4 件。 ・指定文化財は高根神明社の神楽、八十八ヶ 所札所大絵馬(勧行院)、木造聖観世音菩薩 立像(長福寺)がある。 ・夏見台遺跡群や金杉城跡の遺跡がある。	・発掘調査が多く行われている遺跡があるが、 住民への認知度が低い。			
中部②	・古和田台遺跡や飯山満東遺跡がある。	・指定・登録文化財 O 件。 ・開発で遺跡が殆ど残っていない。			
東部①	 ・県指定文化財2件、市指定文化財4件。 ・二宮神社社殿、斉藤その女等奉納句額、神楽、七年祭や中野木の辻切り、木造蔵王権現三尊立像(御嶽神社)といった多くの指定文化財がある。 ・遺跡では中野木台遺跡群、佐倉道南遺跡や西ヶ堀込遺跡がある。 	・開発により遺跡が殆ど残っていない。 ・成田街道沿いの開発が著しく開発され、近世以来の景観が失われている。 ・行事の形態が徐々に制限・変化している。			
東部②	 ・市指定文化財 6 件、登録文化財 1 件。 ・ユルギ地蔵や板碑(光明寺)、八十八ヶ所札所大絵馬(能満寺)、観信の墓附木造地蔵菩薩立像(木っぱ地蔵)、習志野地名発祥の地、大宮神社の神楽といった指定文化財、国登録文化財の東葉高等学校正門がある。 ・船橋市の郷土資料館がある。 	・開発により遺跡が消滅の方向性にある。			
北部①	・市指定文化財 1 件。 ・指定文化財は斉藤その女の墓(西光院)が あること、江戸幕府の牧跡をしのぶ野馬土 手が残っている。	・開発により遺跡が消滅の方向性にある。			

地区名	強み	弱み
北部②	・県指定文化財 2 件、市指定文化財 4 件。 ・指定文化財は小室の獅子舞、神保ばやし、 石造自休大徳坐像(東光寺)、木造毘沙門天 立像・板碑(西福寺)がある ・小室上台遺跡、小室台遺跡、小野田遺跡、 金堀台貝塚、源五台遺跡、源七山遺跡、桑 納川遺跡群などがある。 ・坪井町では地域住民が石造文化財の整備を 行っている。 ・古くからの民俗行事が残っている	・開発により遺跡が消滅の方向性にある。 ・高齢化や後継者不足により、民俗行事の存続 が危ぶまれている。

②産業

1)農業

農業に関わる定性的なポテンシャルは南部①地区、西部①地区、北部①地区で挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-3 農業に関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み
南部①	・東京近郊で潮干狩りができる。	
西部①	・付加価値が比較的高い農産物であるにんじん、 ん、小松菜、ほうれん草が栽培されている。	
北部①	・全国で有数の梨の産地である。	・後継農家の少ない。・梨が十分にブランド化されていない。

2) 工業

工業に関わる定性的なポテンシャルは、南部①地区、西部①地区、北部②地区で挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-4 工業に関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み
南部①	・京葉食品コンビナートを中心とした食品製造業が集積している。・高度な技術を持つ機械金属製造業が集積している。	・機械金属協同組合所有の護岸敷が老朽化に伴い破損している。 ・工場施設の老朽化している。
西部②	・インキュベーション施設「ベンチャープラ ザ船橋」の立地している。	
北部②	・民間工業団地「ハイテクパーク」の立地し ている。	

3) 商業

商業に関わる定性的なポテンシャルは南部①地区、南部②地区、西部①地区、中部①地区、東部①地区で挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-5 商業に関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み
南部①	・ららぽーと、IKEA などの大型店が集積している。	
南部②	・百貨店・スーパー等の大型店と商店会が共 存し、商業集積地を形成している。	
西部①	・複数路線を持つ駅周辺及び本中山周辺の寺 社周辺では複数の商店会による商業集積地 が形成されている。	・商業集積地が市境に立地しているため、市域 を超えると一体感がない。
中部①		・UR団地内での商業施設が撤退した。
東部①	・複数路線を持つ駅周辺で大型店と複数商店 会が共存し、商業集積地が形成されている。	・商業集積地が市境に立地しているため、市域 を超えると一体感がない。

③インフラ・土地利用

1) 交通インフラ

交通インフラに関わる定性的なポテンシャルは南部①地区、南部②地区、西部②地区、東部①地区、東部②地区、北部①地区、北部②地区で挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-6 交通インフラに関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み	
南部①		・商業施設の集積による慢性的な交通渋滞が起 こっている。	
南部②	・船橋駅は県内有数の乗降客数を誇り、都心 へのアクセス性が高い。	・商業施設が衰退している。	
東部①	・鉄道が多く敷設されているため利便性が高い。		
東部②		・鉄道普及の割には道路環境整備が遅れている。	
中部②		・地形の高低が険しい。	
北部①	・大穴市民プール跡地、開発可能な用地が多い。		
北部②	・北総線が成田空港まで全線開通することに より地域の利便性が上がる。	・市街地に近い割には公共交通が不十分である ため利便性が低い。	

2) 都市インフラ

都市インフラに関わる定性的なポテンシャルは南部①地区、南部②地区、西部①地区、中部①地区、北部②地区で挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-7 都市インフラに関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み	
南部①	・大規模なプールや運動場等のレクリエーション施設が立地している。 ・南極観測船先代「しらせ」の係留・一般公 開を予定している。	・海岸線を埋め立てており親水性が低い。	
南部②		・未利用地が多数存在している。 ・再開発事業が立ち後れている。 ・交通渋滞が起こっている。	
西部①	・区画が耕地整理されている。	・都市基盤整備の遅れが目立つ。	
中部①		・スプロール化が進行している。	
北部②		・市街化調整区域に囲まれており、他地区との 関連性が低い。	

3) 環境

環境に関わる定性的なポテンシャルは全地域に挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-8 環境に関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み
南部①	・立地する各企業で構成される協議会による 地区の清掃活動が行われている。・ポートパークをはじめとした海の景観。	・地区内を走行するトラックドライバーの不法 投棄が多い。
南部②		・通行人が多く路上喫煙が多い。
西部①		・通行人が多く路上喫煙が多い。
西部②	・緑地・田園が残っており緑豊かな環境を形成している。	・相続等により田畑の減少・緑被率の低下が著しい。
中部①	・中心市街地では豊かな自然環境が残されて いる。	・自然環境の消失が進んでおり、豊かな緑の保 全を図ることが困難である。
中部②	・各々の町が成熟期を迎えており、独自の緑 化意識が芽生えている。	
東部①		・ミニ開発により形成された町が多く、都市公園の整備が遅れている。
東部②	・地区では新しい街並みにより整然とした緑 の住環境が形成されている。	
北部①	・町周辺には豊かな緑が点在し、自然と触れ あうことができる。	・各々の町が分断しており、画一的な街並みの 形成がはかれていない。
北部②	・豊かな自然環境やアンデルセン公園など、 自然と親しむ環境がある。	

④行政運営

行政運営に関わる定性的なポテンシャルは全地域に挙げられており、以下の通り整理される。

図表 111-9 行政運営に関わる定性的なポテンシャル

地区名	強み	弱み
南部①	・倉庫業者や工場等があり、事業所税高額納 税者が集積している。	
南部②		・地番を住所として使用している地域もあり、 住所がわかりにくくなっている。
西部①		・地番を住所として使用している地域もあり、 住所がわかりにくくなっている。
西部②		・地番を住所として使用している地域もあり、 住所がわかりにくくなっている。
東部②		・地番を住所として使用している地域もあり、 住所がわかりにくくなっている。
北部②	・ハイテクパークがあり高額納税者が集積している。	

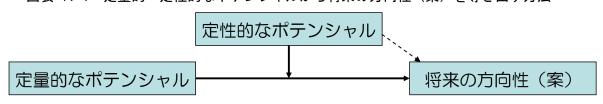
IV. 将来の方向性

1. 整理の方法について

Ⅱで導き出した定量的なポテンシャルを基礎として、Ⅲで挙げられた定性的なポテンシャルを加味することで、各地区の将来の方向性を検討、整理した。特に、コミュニティや文化振興など定量的な指標に現れにくい項目については、定性的なポテンシャルを重視して検討した。

将来の方向性では、選択と集中の考え方にたった「強みを活かした方向性」と、福祉的な視点にたった「弱みを補う方向性」を挙げる。

図表 IV-1 定量的・定性的なポテンシャルから将来の方向性(案)を導き出す方法



2. 将来の方向性(案)について

前述のステップにより検討した将来の方向性の案は以下の通りである。

図表 IV-2 将来の方向性

地区名	強みを活かした方向性	弱みを補う方向性		弱みを補う方向性	
南部①	■船橋を牽引する臨海拠点の形成 →漁業、臨海工業団地、ららぽーとなどの大型店等の強みに加え、臨海部特有の資源、地域の祭事、増加している青年層の流入を活かした拠点形成が期待される。	■地域の事業者との連携による安全・安心な環境づくり→犯罪発生率や火災発生率が比較的高いことが課題となっている。地域の事業者、住民と協力しつつ、安全・安心なまちづくりを推進していくことが求められる。			
南部②	■多くの人が行き交う交流拠点の形成 →県内屈指の利用者数を誇る船橋駅、大小混在した商業集積、学校数・社会教育施設、 船橋市役所など多くの人が行き交う地の利を活かした拠点形成が期待される。	 ■地域住民との協働による安全・安心な住環境づくり →市内で犯罪発生件数が多く、住人も単身者が多いため地域への関心が弱いことが課題となっている。古くからの住人等、地域への関心が高い人材等を活かした見守り体制の確保が求められる。 			
西部①	■東京からのゲートウェイの形成 →3社5路線が乗り入れている西船橋駅を擁しており、交通利便性を活かした交流の場としての機能集積が期待される。	■安心して子育てできる環境の形成 →子育て世帯が多く、子育て環境への関心が高い地域にも関わらず、人口当たり犯罪発生件数が高いことが課題となっている。これを払拭するため、コミュニティによる見守りなど安心して子育てできる環境づくりが求められる。			
西部②	■田園型ベンチャー産業の振興 →緑豊かな地区ながら、「ベンチャープラザ ふなばし」や2つの工業地区を擁しており、田園的な生活・就労環境を営みつつ、都会 とのマーケットに近いといった特徴を活かした地域づくりが期待される。	■充実した自然環境の保全・活用 →相続等の問題で農地の減少・緑被率の低下が 著しいことが課題となっている。環境の保全 や、消費者との関係強化など都市型の農業振 興策の展開が求められる。			
中部①	■コミュニティビジネスの活性化 →コミュニティビジネスの萌芽が見られる地域特性を活かして、市内のモデルとなる市民協働の先進的な取り組みが活発に展開される地域づくりが期待される。	■市と地域の協働による生活環境の維持・増進 →地区内には駅がない中で、UR団地内の商店 街が撤退する等、身近な生活環境において利 便性が低下していることが課題となってい る。コミュニティビジネスの活性化を生活利 便性の維持・向上の一助とするなど、市と地 域住民との協働による生活環境充実の仕組み づくりが求められる。			
中部②	■地域コミュニティとの協働によるまちづくりの推進 →自治会加入率が高く、民生委員の活動も活発であることから、公団住宅の建て替えに伴う新たな住民も取り込みつつ、地域コミュニティの維持、活性化を図り、市と住民との協働による住みよい環境づくりが期待される。	■高齢化社会に対応した支え合いの仕組みづくり →船橋市内で2番目に高齢化が進んでいることが課題となっている。地域の民生委員等との協力体制の強化や、UR立替に伴って入居した若年層との連携などにより、市と地域との協働により高齢化社会に対応した支え合いの仕組みづくりが求められる。			

地区名	強みを活かした方向性	弱みを補う方向性
東部①	■千葉県内のゲートウェイの形成→習志野市との戦略的な協力体制により、津田沼駅周辺地区における一体的な広域交流拠点の形成が期待される。	■大学と地域の交流・連携 →町会・自治会が充実しているものの、世代間の結びつきが弱いことが課題となっている。地域に立地する大学と地域コミュニティとの交流・連携による地域の文化環境や魅力づくりが求められる。
東部②	■良好な住環境の形成 →新しい街並みの中に整然とされた緑の住環境が形成されていることに加え、自治会活動が活発であり、犯罪発生数は少なく、社会教育施設や、教育・学習支援業の集積等、生活を豊かにする事項が充実しており、これらを活かして優良な住宅地としての価値をより高めることが期待される。	■生活道路の適切な活用による住環境の改善 →優良な生活環境が形成されている一方で、道路の狭隘さが課題となっている。継続的な道路整備だけでなく、歩行者や自転車を優先した生活道路の適切な活用への転換により、人に優しい住環境の形成が求められる。
北部①	■自然と調和した生活文化の発信 →地域の中央部に跨る市街化調整区域など緑地や、国内有数の生産量を有する梨の産地でもあり、これらを活かした自然と調和した生活文化の発信拠点の形成が期待される。	■小規模小売店による高齢者が暮らしやすいまちづくり →船橋市内で最も65歳以上人口が多い地域である。一方で、地域内には小規模小売店が多く、大店舗にはできないきめ細やかなサービスを活用した、高齢者が暮らしやすい生活環境の形成が求められる。
北部②	■豊かな自然に囲まれた先端技術集積拠点の 形成 →アンデルセン公園等の自然と親しむことが できる地域の中に、船橋ハイテクパークと いった先進的な企業集積もある。これらを 活かした先端技術の集積拠点の形成が期待 される。	 ■地域コミュニティと事業者等のネットワークの形成 →高齢化が進みつつある中で、住宅地が分断している一方、地域組織の繋がりは強い。今後は、地域コミュニティと農業・産業・医療など地域で活動する人々との交流・連携を活性化し、地域の生活環境の充実や魅力づくりが求められる。

船橋市の地区別ポテンシャル調査 報告書

平成 22 年(2010年) 3 月発行

【企画・編集】 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

船橋市 企画調整課

電話:047-436-2053 (ダイヤルイン)

メールアドレス: kikaku-kei@city. funabashi. chiba. jp

【調査・研究】 〒108-8248 東京都港区港南2-16-4

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

電話:03-6711-1242